

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型		I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)													
										歳入総額	16,189,364	16,921,930	実質収支比率	5.9	7.5													
市町村名		海津市		地方交付税種地		2-4		財政健全化等	×	歳出総額	15,561,156	16,007,447	経常収支比率	93.7	92.3													
								財源超過	×	歳入歳出差引	628,208	914,483	(※1)	(98.9)	(98.7)													
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,392	126,013	標準財政規模	10,409,821	10,499,625													
								近畿	×	実質収支	617,816	788,470	財政力指数	0.52	0.53													
人口		27年国調(人)	35,206	産業構造 (※5)				中部	○	単年度収支	-170,654	5,395	公債費負担比率	11.6	10.3													
		22年国調(人)	37,941					過疎	×	積立金	901	1,017	健全化判断比率															
		増減率 (%)	-7.2					山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	35,697	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-													
		うち日本人(人)	35,118	第1次	1,365	1,413	指数表選定	○	実質単年度収支	-169,753	6,412		実質公債費比率	11.0	11.1													
		28.01.01(人)	36,313		7.5	7.4							将来負担比率	61.4	56.2													
		うち日本人(人)	35,775	第2次	6,323	6,995																						
		増減率 (%)	-1.7		34.9	36.8																						
		うち日本人(%)	-1.8	第3次	10,451	10,577																						
面積 (km ²)		112.03			57.6	55.7																						
人口密度 (人/km ²)		314																										
世帯数 (世帯)		11,513																										
職員の状況																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		4,169,539	4,077,150	資金不足比率 (※4)															
	市区町村長	1	7,600		一般職員	334	1,031,726	3,089	基準財政需要額		8,304,098	7,934,990																
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	62	181,970	2,935	標準税収入額等		5,243,184	5,119,190																
	教育長	1	5,630		うち技能労務職員	6	15,540	2,590	経常経費充当一般財源等		9,748,867	9,972,328																
	議会議長	1	3,430		教育公務員	13	27,885	2,145	歳入一般財源等		11,845,570	12,581,642																
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		18,567,348	18,726,490																
	議会議員	13	2,940		合計	347	1,059,611	3,054	うち公的資金		8,049,020	8,093,606																
					ラスパイレス指数				債務負担行為額 (支出予定額)		833,448	390,256																
									収益事業収入		-	-																
									土地開発基金現在高		701,373	700,992																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(14)	西南濃粗大廃棄物処理組合	(21)	海津市観光情報センター																	
(2)	クレール平田運営特別会計	(6)	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(10)	介護老人福祉施設事業特別会計			(15)	南濃衛生施設利用事務組合	(22)	岐阜県土地開発公社																	
(3)	月見の里南濃運営特別会計	(7)	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	(11)	介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計			(16)	後期高齢者医療連合 (一般会計)																			
(4)	介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	介護老人保健施設事業特別会計			(17)	後期高齢者医療連合 (特別会計)																			

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,232,352	26.1	4,232,352	42.9	普通税	4,214,764	99.6		-
地方譲与税	270,675	1.7	270,675	2.7	法定普通税	4,214,764	99.6		-
利子割交付金	6,370	0.0	6,370	0.1	市町村民税	1,887,206	44.6		-
配当割交付金	16,251	0.1	16,251	0.2	個人均等割	64,277	1.5		-
株式等譲渡所得割交付金	8,212	0.1	8,212	0.1	所得割	1,583,509	37.4		-
地方消費税交付金	591,522	3.7	591,522	6.0	法人均等割	71,504	1.7		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	167,916	4.0		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,048,164	48.4		-
自動車取得税交付金	61,989	0.4	61,989	0.6	うち純固定資産税	2,048,020	48.4		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,542	2.3		-
地方特例交付金	13,579	0.1	13,579	0.1	市町村たばこ税	181,852	4.3		-
地方交付税	5,014,126	31.0	4,606,761	46.7	鉱産税	-	-		-
普通交付税	4,606,761	28.5	4,606,761	46.7	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	407,365	2.5	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	17,588	0.4		-
（一般財源計）	10,215,076	63.1	9,807,711	99.5	法定目的税	17,588	0.4		-
交通安全対策特別交付金	6,644	0.0	6,644	0.1	入湯税	17,588	0.4		-
分担金・負担金	66,989	0.4	-	-	事業所税	-	-		-
使用料	234,288	1.4	41,829	0.4	都市計画税	-	-		-
手数料	66,971	0.4	-	-	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	1,406,348	8.7	-	-	法定外目的税	-	-		-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	1,302,626	8.0	-	-	合計	4,232,352	100.0		-
財産収入	56,431	0.3	-	-					
寄附金	24,177	0.1	-	-					
繰入金	252,143	1.6	920	0.0					
繰越金	914,483	5.6	-	-					
諸収入	511,988	3.2	248	0.0					
地方債	1,131,200	7.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	550,000	3.4	-	-					
歳入合計	16,189,364	100.0	9,857,352	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.4	94.1
		市町村民税	98.7	96.0
		純固定資産税	98.1	92.0
			98.4	93.7
			98.8	96.1
			97.9	91.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,752,847	実質収支	187,920	
下水道	1,444,000	再差引収支	139,998	
上水道	77,095	加入世帯数（世帯）	5,397	
介護サービス	30,000	被保険者数（人）	9,833	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	117
国民健康保険	311,100		国庫支出金	94
その他	890,652		保険給付費	308

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県海津市

人口	35,697	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,118	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.03	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	16,189,364	千円	将来負担比率	61.4	%
歳出総額	15,561,156	千円			
実質収支	617,816	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	10,409,821	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
地方債現在高	18,567,348	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

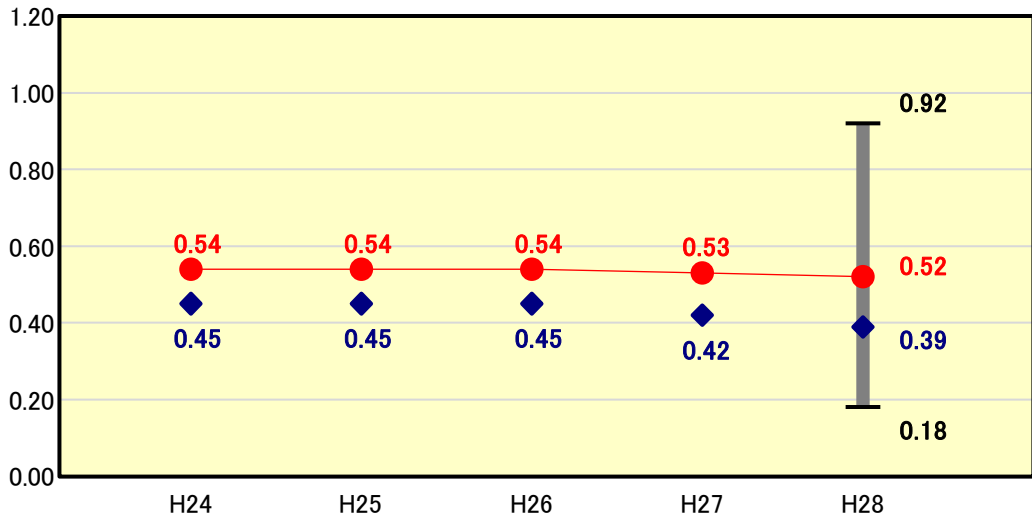
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.52]



類似団体内順位 15/128

全国平均 0.50

岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

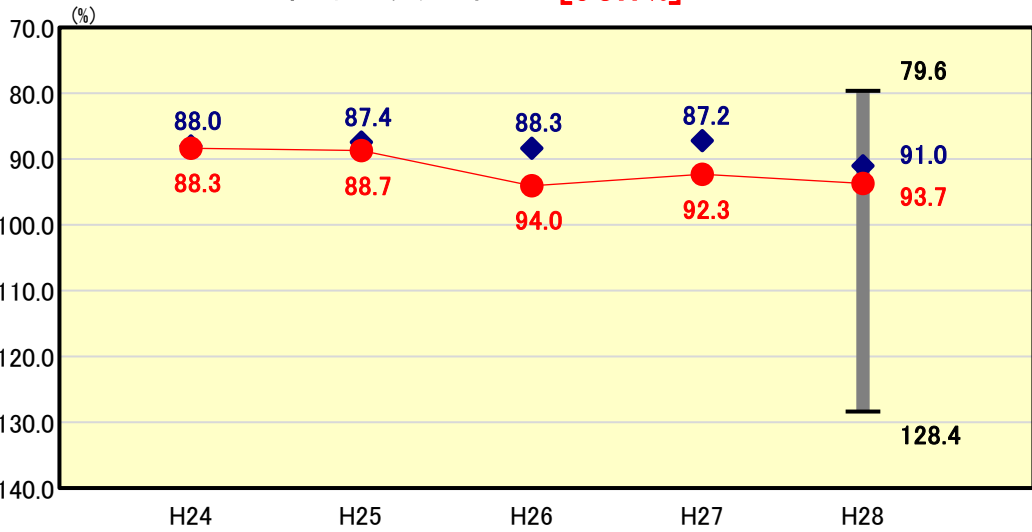
経年的に低下傾向にあり、岐阜県平均より低い指数で推移している。

平成28年度は、普通交付税算定における地域振興費(人口)や公債費等の増による基準財政需要額の増加幅が地方消費税交付金や配当割交付金等の増による基準財政収入額の増加幅を上回ったため、前年度比0.01ポイント減少した。

引き続き、定員管理・給与適正化や事務事業の見直しによる歳出抑制、市税の徴収強化を中心とする歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]



類似団体内順位 87/128

全国平均 92.5

岐阜県平均 88.2

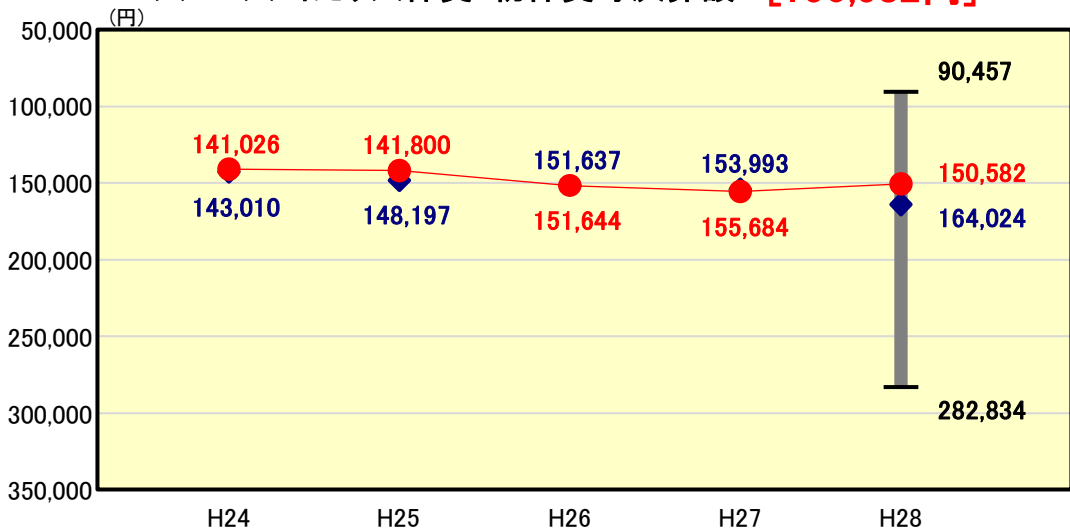
経常収支比率の分析欄

経年的に類似団体平均、岐阜県平均より高い水準で推移している。

平成28年度は、分子となる経常経費一般充当財源が減少したものの、それ以上に分母となる経常一般財源等総額が減少したため、前年度比1.4ポイント増加した。物件費、補助費等の経常収支比率が減少したものの扶助費、公債費が増加傾向にあるため、今後も事務事業の見直し等を進め経常経費削減に努めるとともに、地方税収入が減少傾向にあるため、徴収強化を中心とする歳入確保に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,582円]



類似団体内順位 49/128

全国平均 123,135

岐阜県平均 123,539

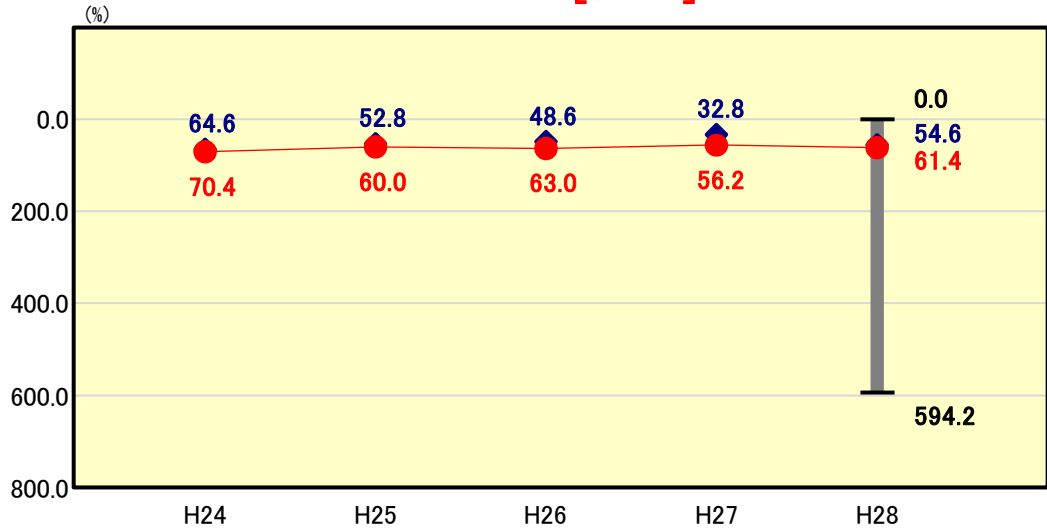
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

経年的に増加傾向で類似団体平均とほぼ同水準であったが、平成28年度は減少に転じ、類似団体平均より低い水準となった。

依然として、全国平均・岐阜県平均より高い水準にあるのは、物件費において、当市は保有施設数が多く、その維持管理に費用がかかっていることが主な要因として挙げられる。引き続き、事務事業の見直し等を進めるとともに、定員適正化計画に沿った定員管理や公共施設等総合管理計画に沿った施設の適正配置等に取り組む、人件費および物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.4%]



類似団体内順位 67/128

全国平均 34.5

岐阜県平均 0.0

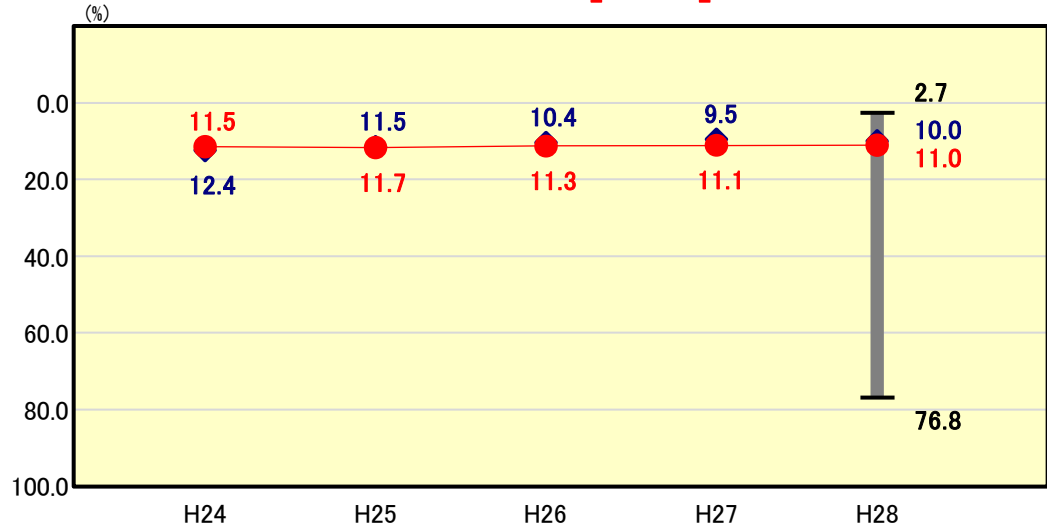
将来負担比率の分析欄

経年的に減少傾向であったが平成25年度より60%前後を推移しており、類似団体平均、全国平均、岐阜県平均より比率が高い水準にある。

平成28年度は、中学校統合整備事業の完了等による地方債残高の減少や下水道事業の地方債残高の減少に伴う繰入見込額の減少等により将来負担額が減少したものの、標準財政規模の減少等により比率が前年度比5.2ポイント増加した。今後も、経常経費の削減により財政調整基金の取崩しを抑制するとともに、地方債残高を増加させぬよう地方債を計画的に発行する等、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]



類似団体内順位 82/128

全国平均 6.9

岐阜県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

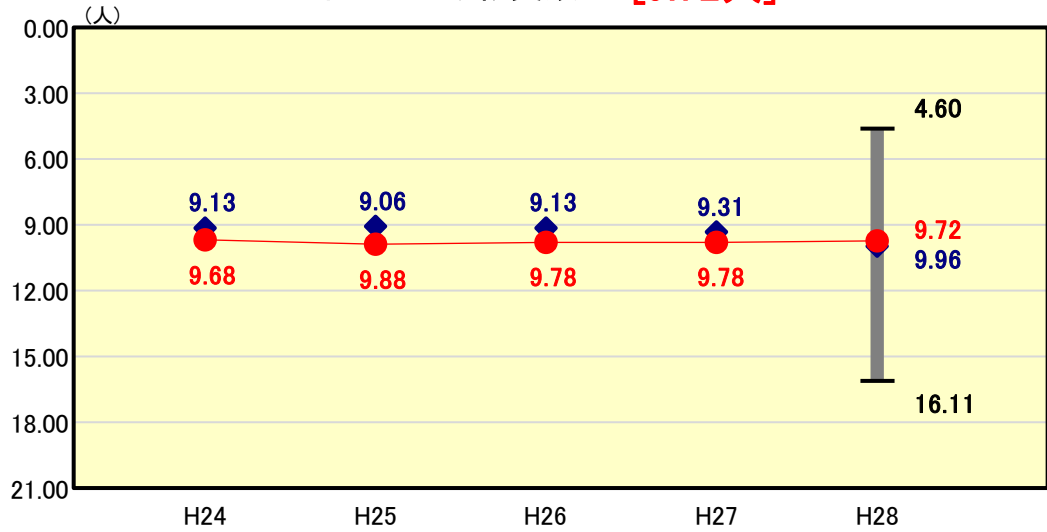
経年的に微減傾向にあり、類似団体平均より比率がやや高い水準となっている。

平成28年度は、標準財政規模の減少により標準財政規模に対する公債費の割合が高くなったが、分子及び分母から控除する基準財政需要額に算入された公債費等の増加により、前年度比0.1ポイント減少した。

今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により地方債を計画的に発行するなど公債費抑制に努め、起債に大きく依存しない財政運営を推進する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.72人]



類似団体内順位 58/128

全国平均 7.90

岐阜県平均 7.40

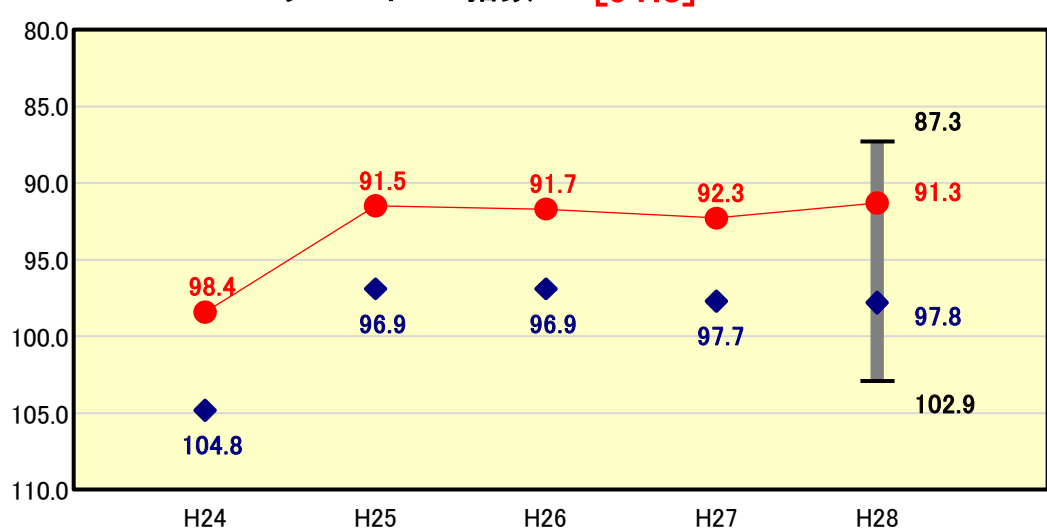
人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化の推進により微減傾向で、経年的には類似団体平均と同水準、全国平均・岐阜県平均より高い水準となっている。

平成28年度に策定した第4次定員適正化計画の最終目標職員数464人(平成34年4月1日)への方策として、今後も事務事業の見直し、退職職員の不補充、早期勧奨退職制度等に取り組む、自立的かつ持続可能な行財政基盤を確立し、簡素で効率的な組織構築がもたらす総人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.3]



類似団体内順位 3/128

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

経年的にほぼ横ばいの状態であり、類似団体平均・全国市平均よりかなり低い水準となっている。

今後も給与の適正化を図っていくことは困難な状況ではあるが、職員の年齢構成のバランスを保ち、市民サービスの水準の維持・向上を図るためにも、職員の計画的な採用を考えていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	35,697	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率					
面	積	112.03	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.0	%				
歳	入	総	額	16,189,364	千円	将	来	負	担	比	率	61.4	%			
歳	出	総	額	15,561,156	千円											
実	質	収	支	617,816	千円	市	町	村	類	型	H24	I-O	H25	I-O	H26	I-O
標	準	財	政	規	模	10,409,821	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-O	H28	I-1
地	方	債	現	在	高	18,567,348	千円									

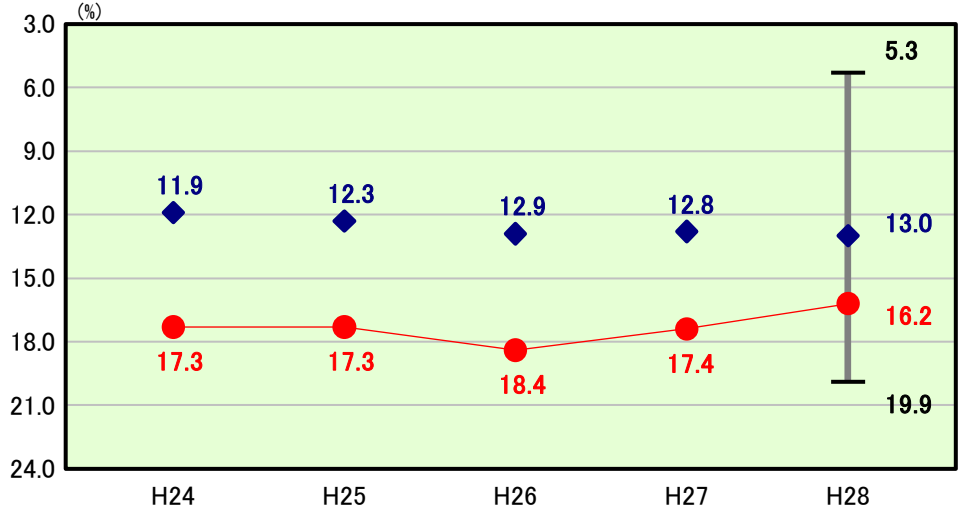
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 118/128 全国平均 14.8 岐阜県平均 15.8

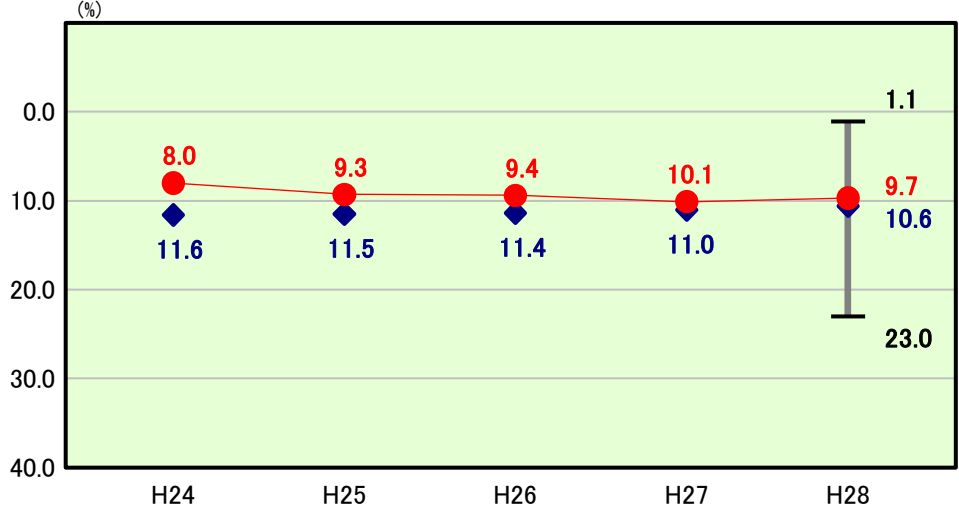
物件費の分析欄

平成27年度から減少傾向にあるものの、当市は保有する施設数が多く、その維持管理に費用がかかっているのが要因となり、経年的に類似団体平均より高い水準にある。

平成28年度は、生活交通対策費等の物件費の減少により、前年度比1.2ポイント減少した。

引き続き、事務事業の見直しや公共施設等総合管理計画に沿った施設の適正配置等を進め、物件費の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位 59/128 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.7

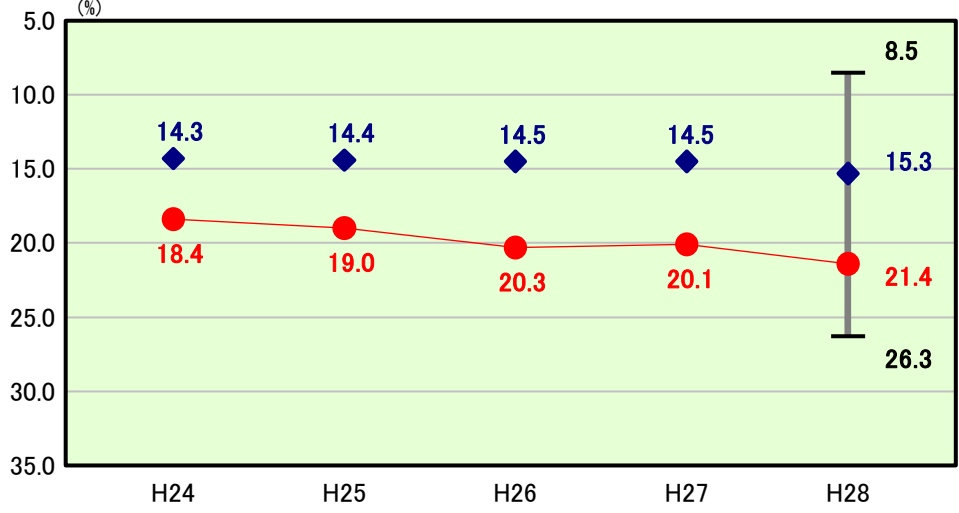
補助費等の分析欄

経年的に類似団体平均・全国平均よりやや低く、岐阜県平均より高い水準にある。

年々上昇傾向にあったが、南濃衛生施設利用事務組合負担金、西南濃粗大廃棄物処理組合負担金等の減少により、前年度比0.4ポイント減少した。

今後も、補助対象団体等の事業内容や決算状況、行政効果等を勘案しながら補助金等の見直しを進め、補助費等の抑制に努める。

その他



類似団体内順位 125/128 全国平均 13.5 岐阜県平均 15.6

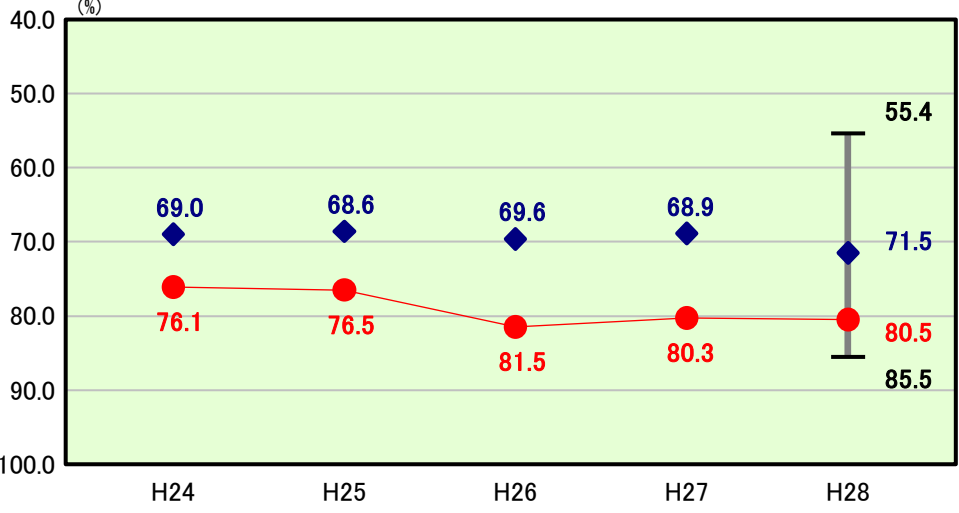
その他の分析欄

経年的に上昇傾向で、類似団体平均よりかなり高い水準にある。

下水道事業特別会計への繰出金負担が大きくなっているほか、平成28年度は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の増加により、前年度比1.3ポイント上昇した。

特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から、各会計の保険料等の見直しや経費削減等を進め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 122/128 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4

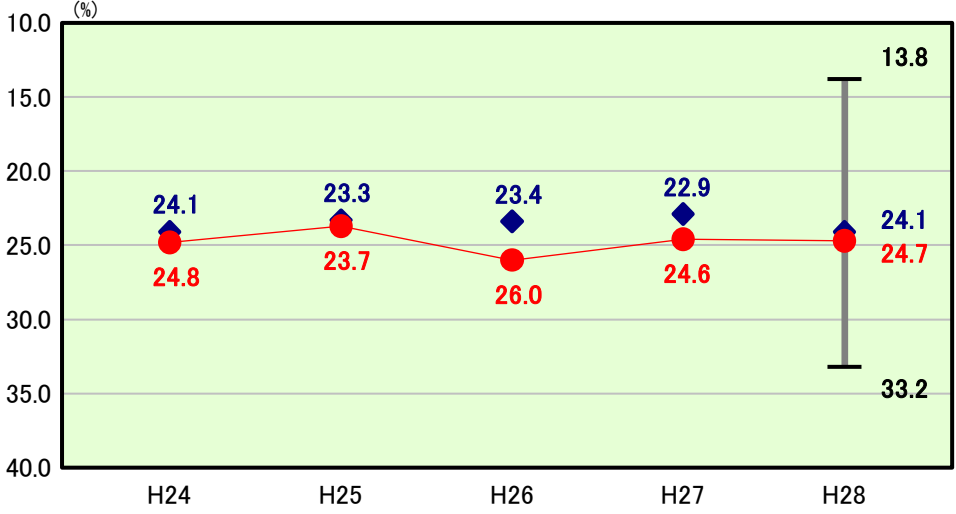
公債費以外の分析欄

経年的に類似団体平均・全国平均・岐阜県平均より高い水準にある。

平成28年度の経常経費充当一般財源等の決算額(公債費以外)は事務事業見直し等の取り組み成果により前年度比3.5%減少したが、地方交付税・地方消費税交付金等の減収により、比率が0.2ポイント増加した。

引き続き、定員管理・給与適正化や事務事業の見直しによる歳出抑制、市税の徴収強化を中心とする歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

人件費



類似団体内順位 72/128 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.6

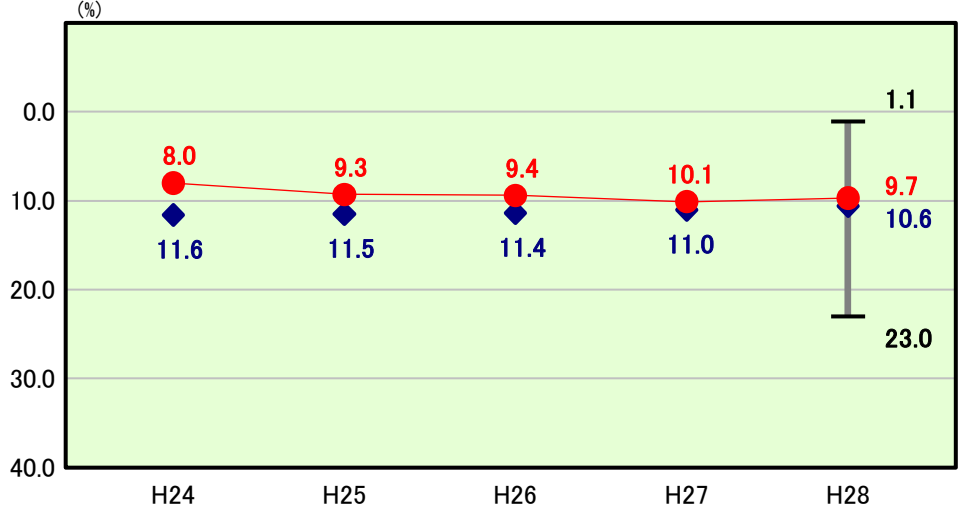
人件費の分析欄

経年的に類似団体平均よりやや高い水準にある。

平成28年度の経常経費充当一般財源等に係る人件費決算額は定員適正化の取り組み等により前年度比9.7%減少したが、地方交付税・地方消費税交付金等の減収により、比率が0.1ポイント増加した。

引き続き市税の徴収強化を中心とする歳入確保に取り組みとともに、定員適正化計画に沿った職員数の管理や事務事業の見直しなどによる人件費削減に努める。

補助費等



類似団体内順位 59/128 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.7

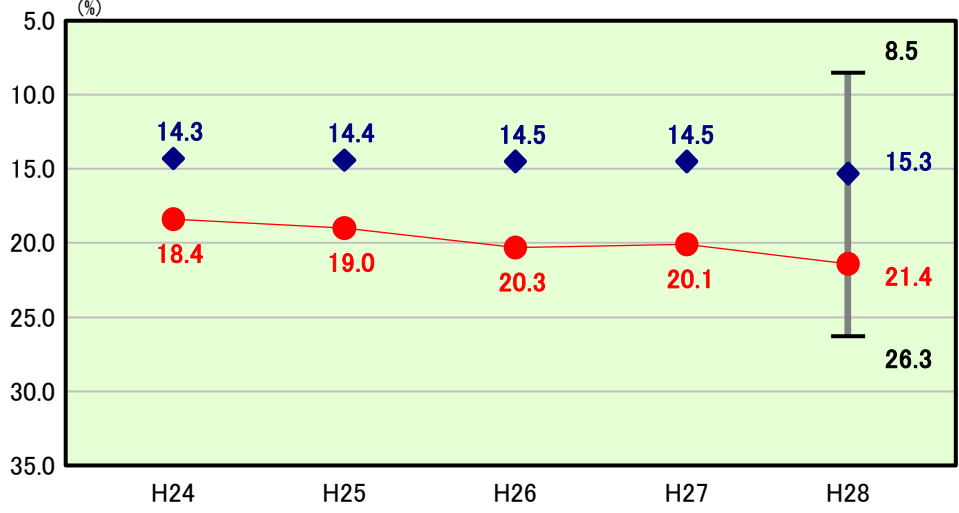
補助費等の分析欄

経年的に類似団体平均・全国平均よりやや低く、岐阜県平均より高い水準にある。

年々上昇傾向にあったが、南濃衛生施設利用事務組合負担金、西南濃粗大廃棄物処理組合負担金等の減少により、前年度比0.4ポイント減少した。

今後も、補助対象団体等の事業内容や決算状況、行政効果等を勘案しながら補助金等の見直しを進め、補助費等の抑制に努める。

その他



類似団体内順位 125/128 全国平均 13.5 岐阜県平均 15.6

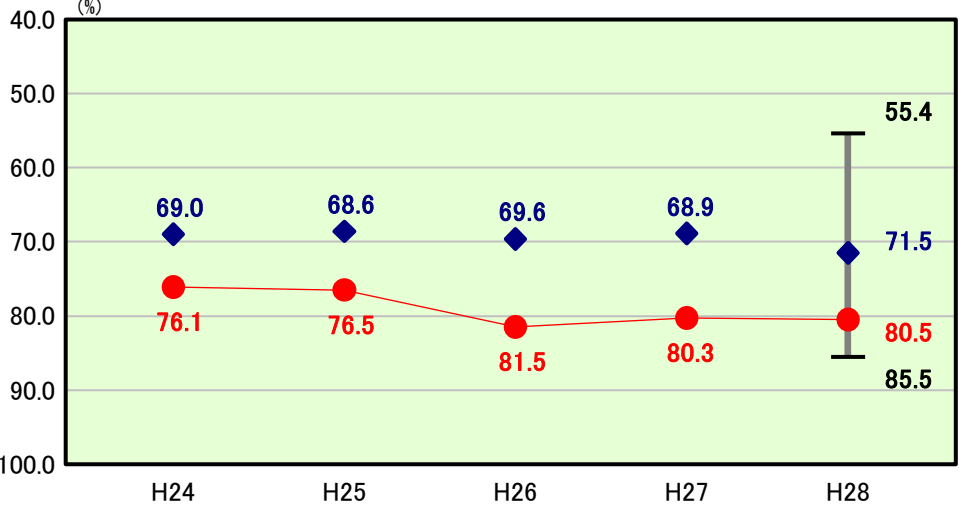
その他の分析欄

経年的に上昇傾向で、類似団体平均よりかなり高い水準にある。

下水道事業特別会計への繰出金負担が大きくなっているほか、平成28年度は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の増加により、前年度比1.3ポイント上昇した。

特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から、各会計の保険料等の見直しや経費削減等を進め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 122/128 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4

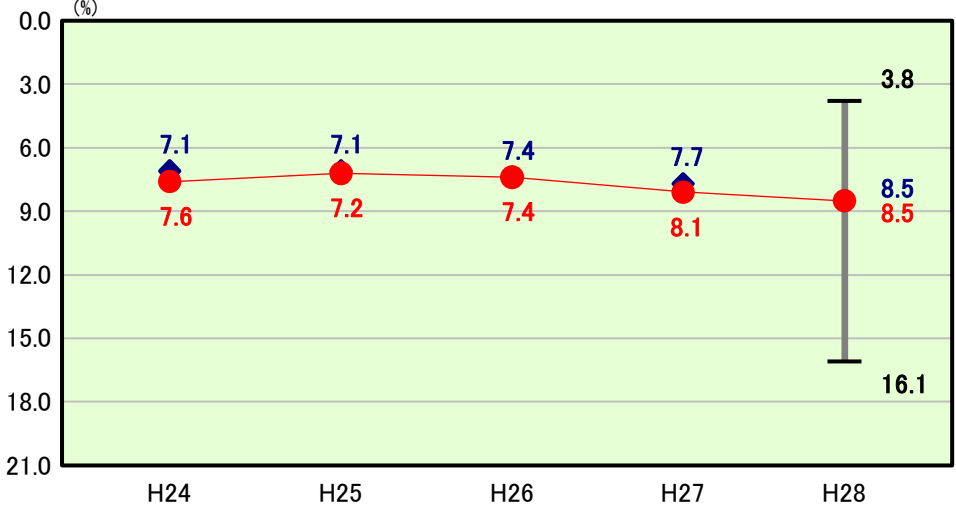
公債費以外の分析欄

経年的に類似団体平均・全国平均・岐阜県平均より高い水準にある。

平成28年度の経常経費充当一般財源等の決算額(公債費以外)は事務事業見直し等の取り組み成果により前年度比3.5%減少したが、地方交付税・地方消費税交付金等の減収により、比率が0.2ポイント増加した。

引き続き、定員管理・給与適正化や事務事業の見直しによる歳出抑制、市税の徴収強化を中心とする歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

扶助費



類似団体内順位 61/128 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.7

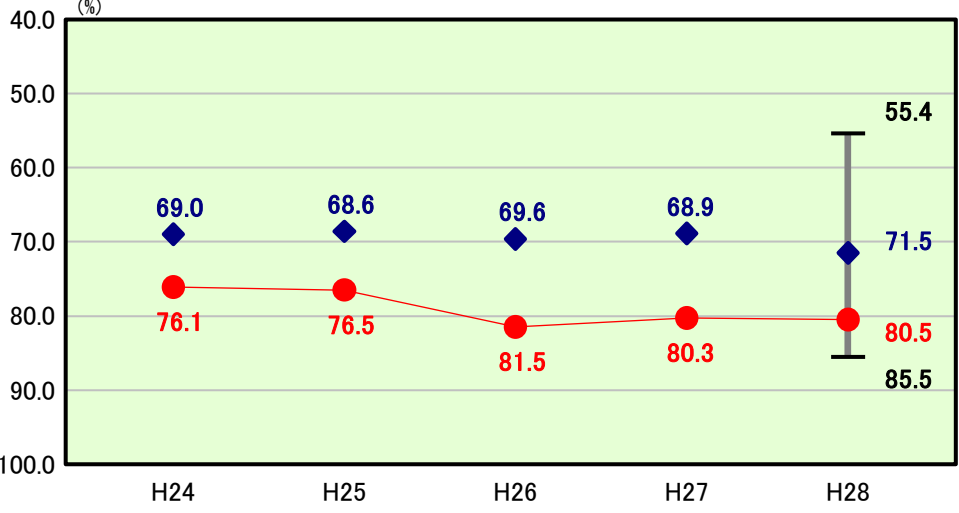
扶助費の分析欄

経年的に類似団体平均と同水準で、全国平均・岐阜県平均より低い水準にある。

平成28年度は、障害福祉サービス費や私立保育所3園が認定こども園へ移行したことによる負担金の増加等により、比率が0.4ポイント増加した。

今後も高齢者人口の増加等により比率の上昇が懸念されるが、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しに取り組みことで、比率の上昇が緩やかになるよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 122/128 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4

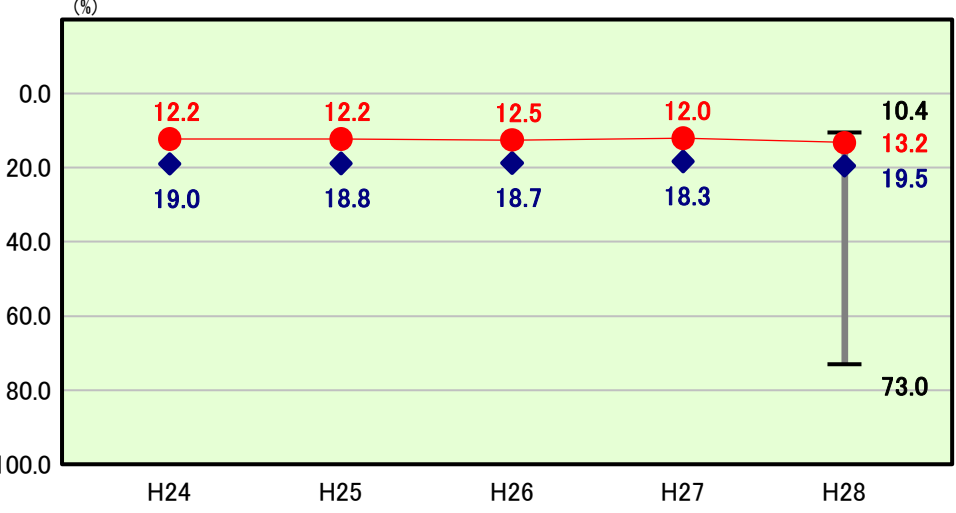
公債費以外の分析欄

経年的に類似団体平均・全国平均・岐阜県平均より高い水準にある。

平成28年度の経常経費充当一般財源等の決算額(公債費以外)は事務事業見直し等の取り組み成果により前年度比3.5%減少したが、地方交付税・地方消費税交付金等の減収により、比率が0.2ポイント増加した。

引き続き、定員管理・給与適正化や事務事業の見直しによる歳出抑制、市税の徴収強化を中心とする歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

公債費



類似団体内順位 10/128 全国平均 17.7 岐阜県平均 15.8

公債費の分析欄

経年的に類似団体平均より低い水準となっているが、平成28年度から大型事業の元金償還開始により比率が上昇に転じている。

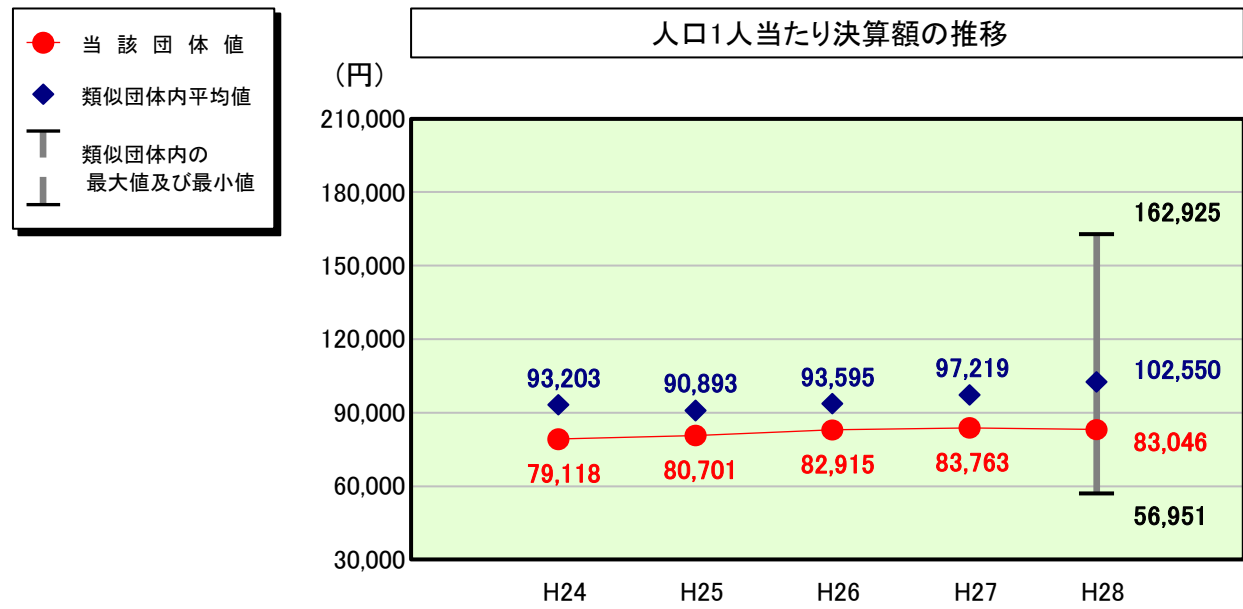
今後も公債費の増加が見込まれることから、事業の必要性や優先度を精査し、後年の財政運営に大きな負担とならぬよう、計画的な地方債発行に取り組み、公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県海津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

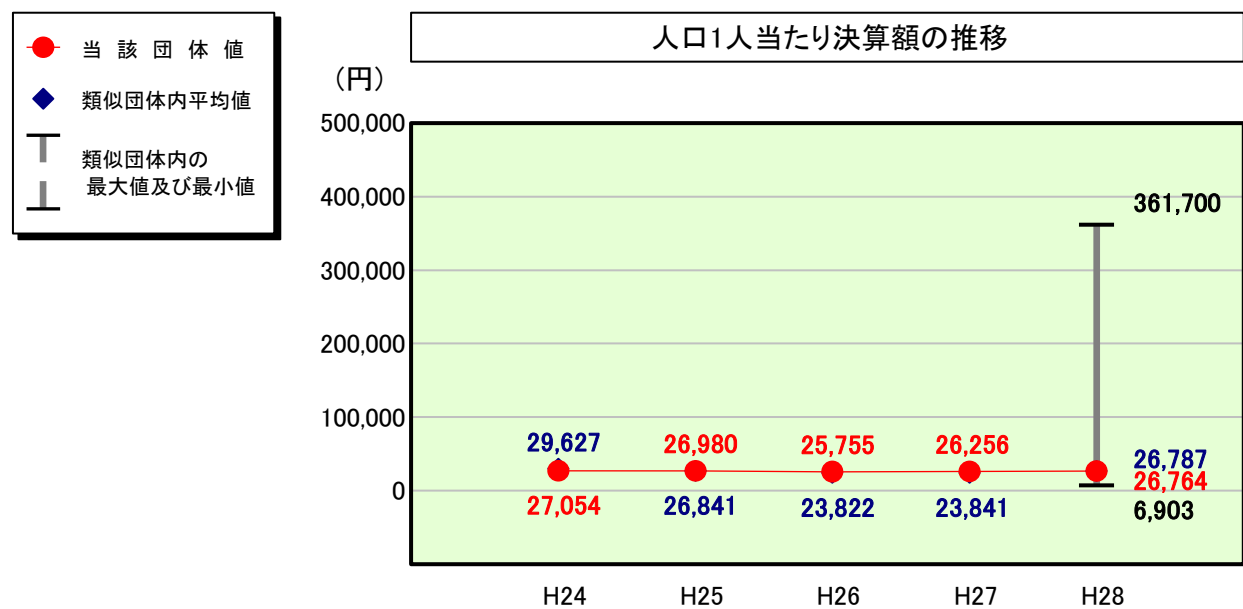
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,739,067	76,731	88,814	▲ 13.6
賃金 (物件費)	291,979	8,179	7,348	11.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,903	1,398	9,064	▲ 84.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	917	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,091	1,963	3,976	▲ 50.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,287	904	2,094	▲ 56.8
▲退職金	▲ 218,822	▲ 6,130	▲ 9,674	▲ 36.6
合計	2,964,505	83,046	102,550	▲ 19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.72	9.96	▲ 0.24
ラスパイレス指数	91.3	97.8	▲ 6.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

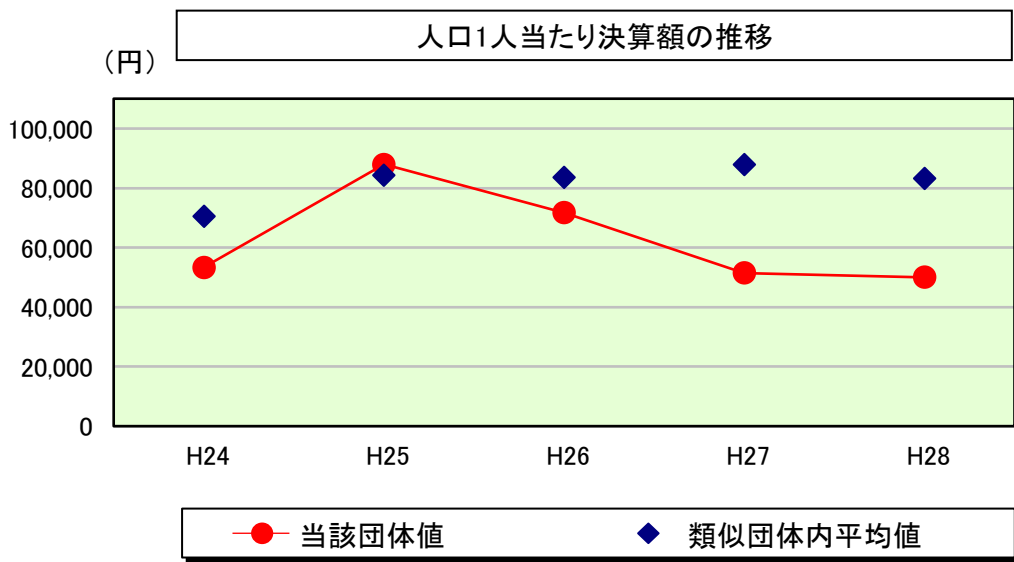


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,409,554	39,487	68,120	▲ 42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,308,605	36,659	17,609	108.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	152,621	4,275	2,944	45.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,812	51	1,200	▲ 95.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 34,733	▲ 973	▲ 3,946	▲ 75.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,882,461	▲ 52,734	▲ 59,158	▲ 10.9
合計	955,398	26,764	26,787	▲ 0.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

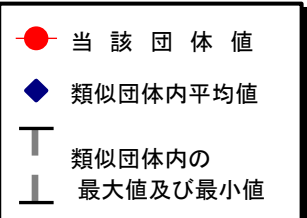
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,015,474	53,324	15.5	70,489	5.1	10.4
うち単独分	1,555,438	41,152	31.1	37,817	1.8	29.3
H25	3,296,031	87,976	65.0	84,389	19.7	45.3
うち単独分	2,966,400	79,178	92.4	44,339	17.2	75.2
H26	2,645,280	71,678	▲ 18.5	83,623	▲ 0.9	▲ 17.6
うち単独分	1,005,050	27,233	▲ 65.6	48,787	10.0	▲ 75.6
H27	1,869,130	51,473	▲ 28.2	87,974	5.2	▲ 33.4
うち単独分	965,041	26,576	▲ 2.4	48,183	▲ 1.2	▲ 1.2
H28	1,784,159	49,981	▲ 2.9	83,280	▲ 5.3	2.4
うち単独分	1,443,438	40,436	52.2	43,123	▲ 10.5	62.7
過去5年間平均	2,322,015	62,886	6.2	81,951	4.8	1.4
うち単独分	1,587,073	42,915	21.5	44,450	3.5	18.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

岐阜県海津市

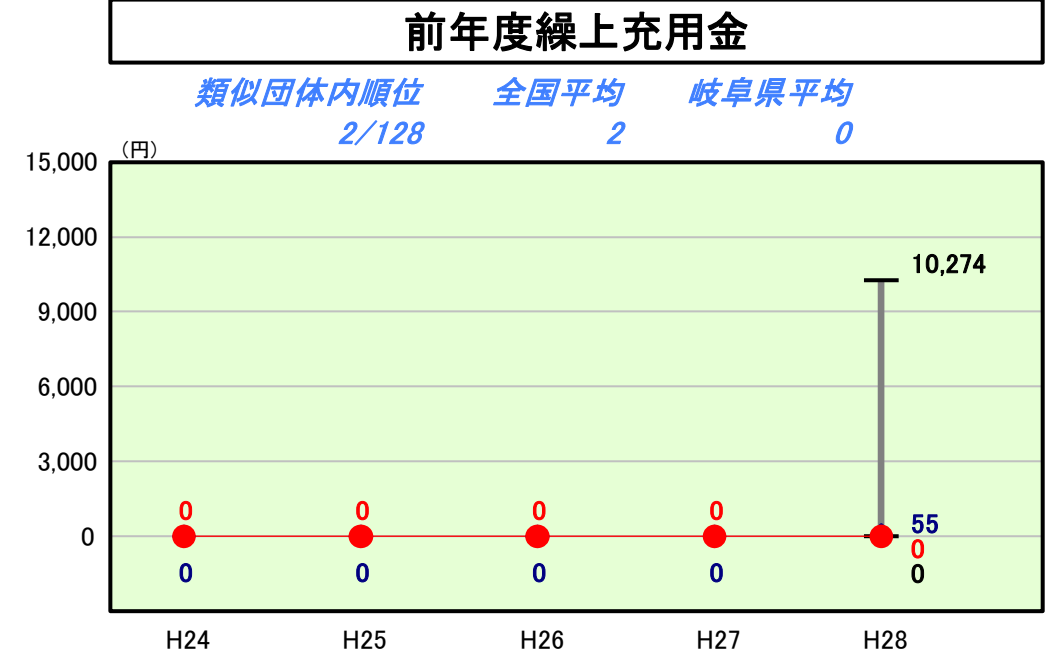
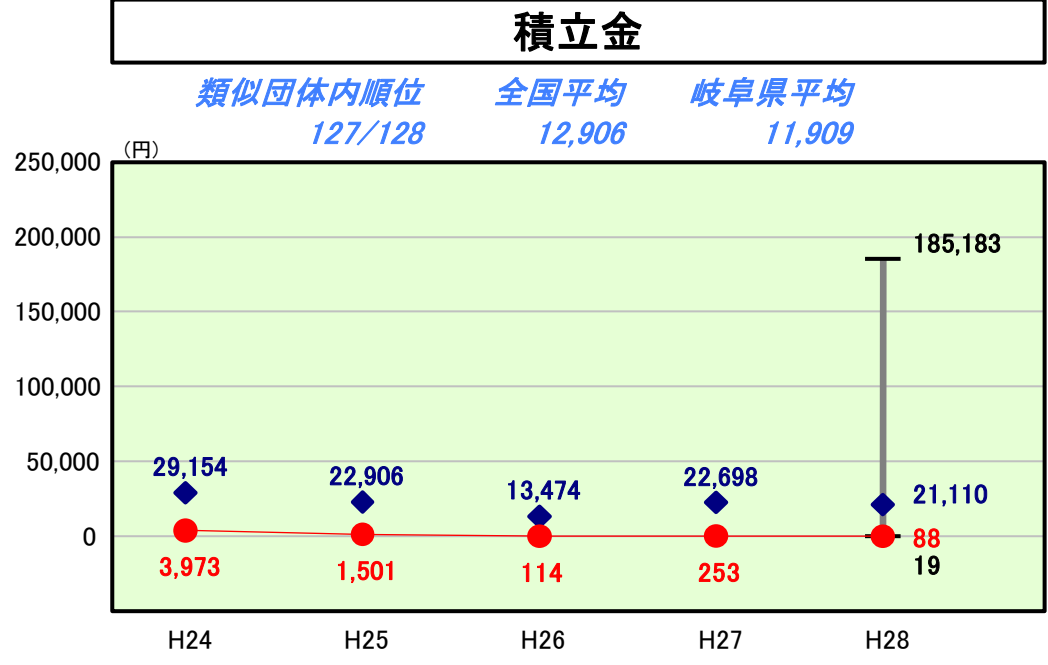
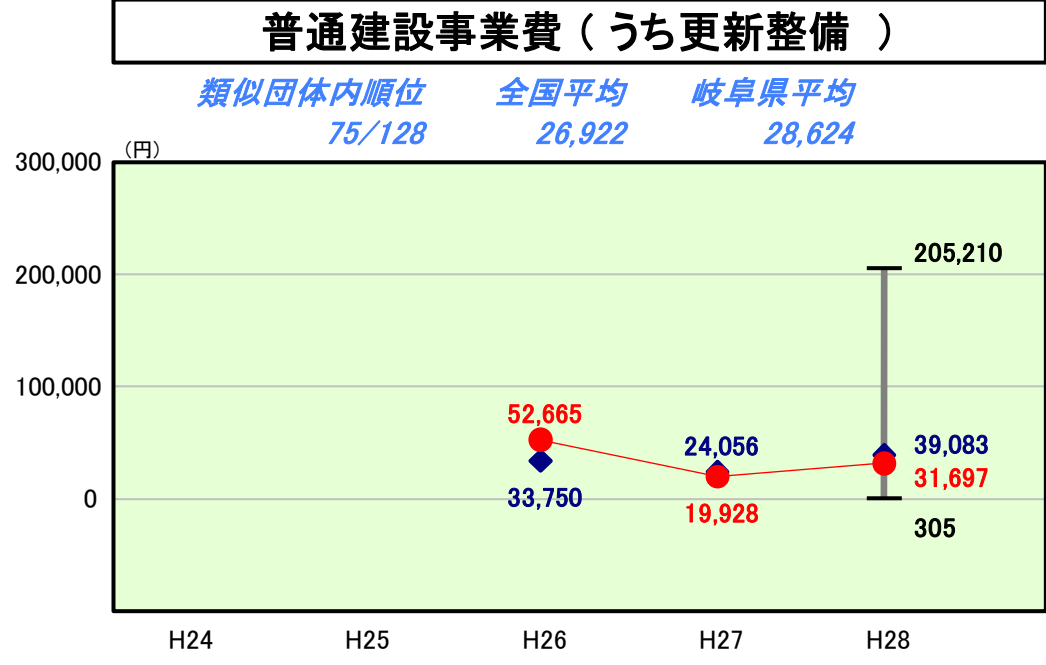
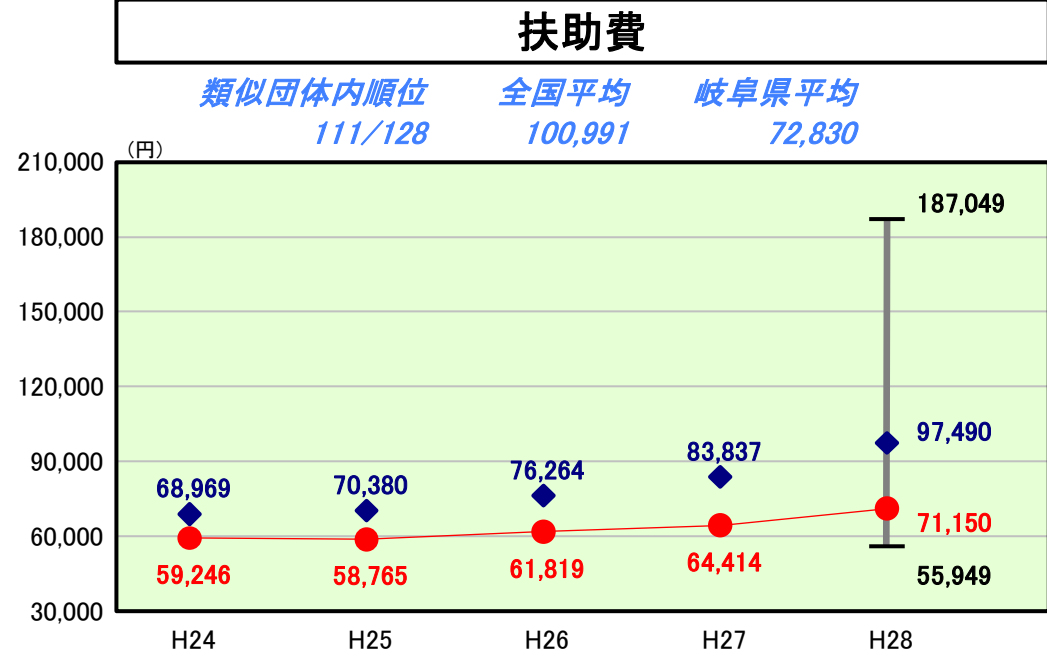
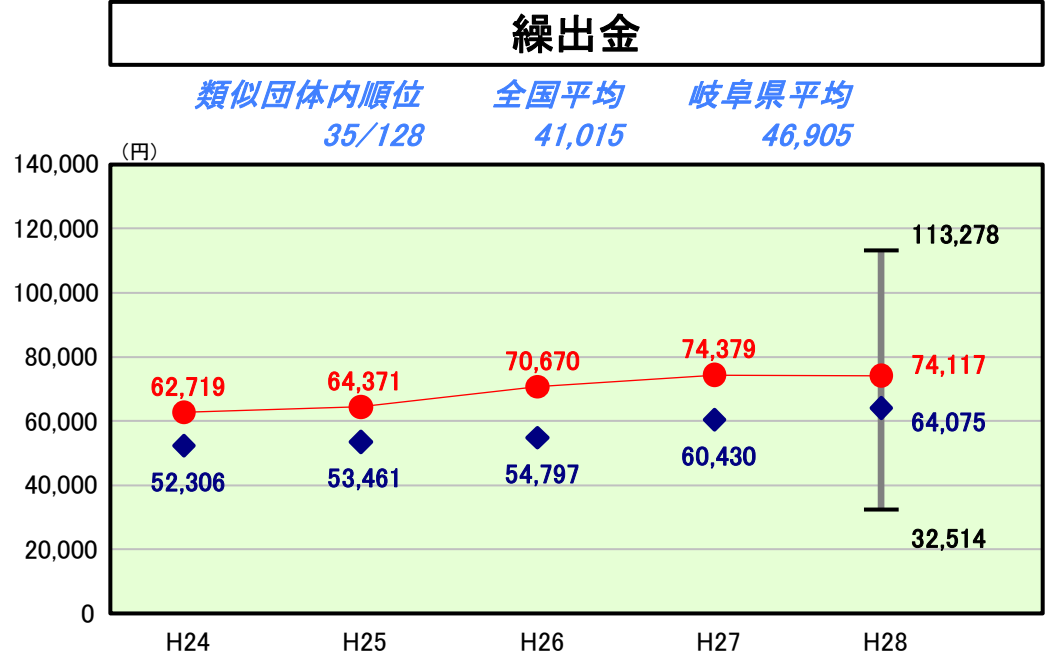
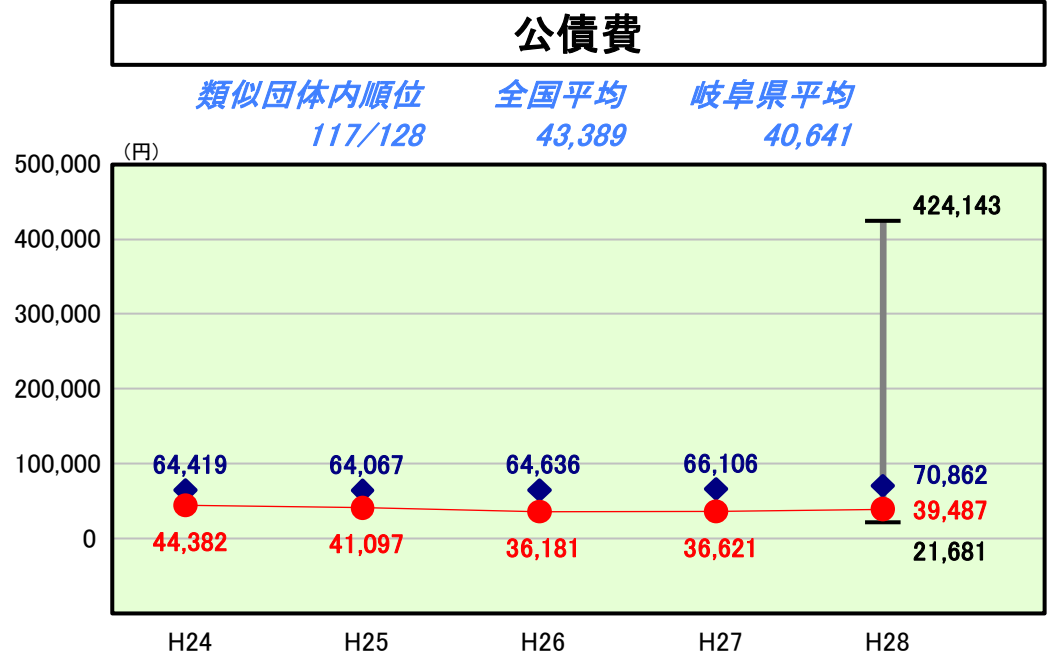
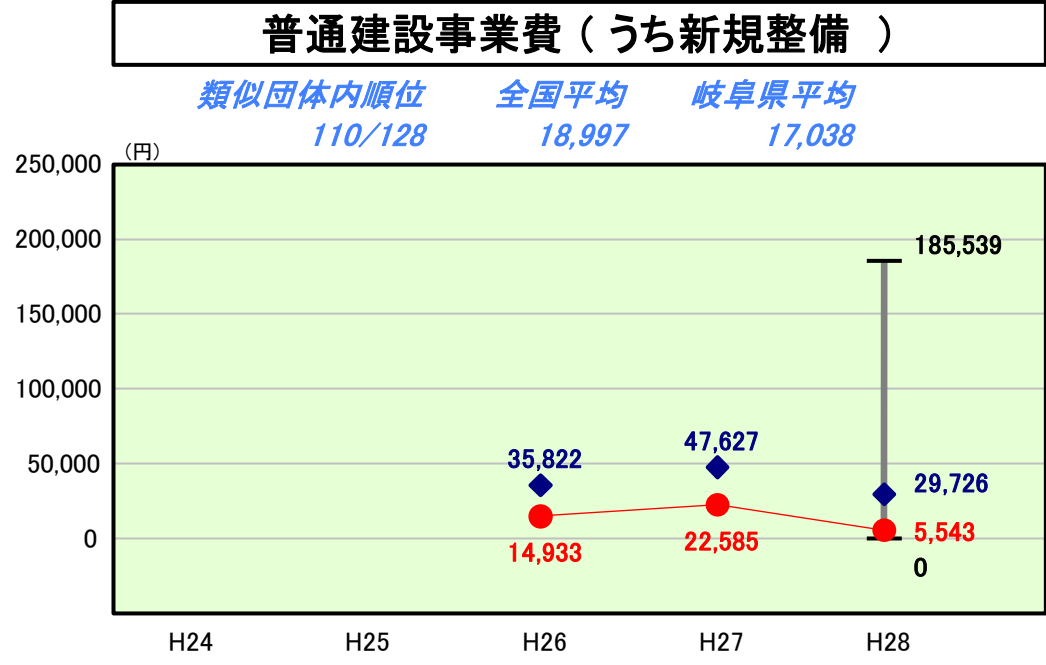
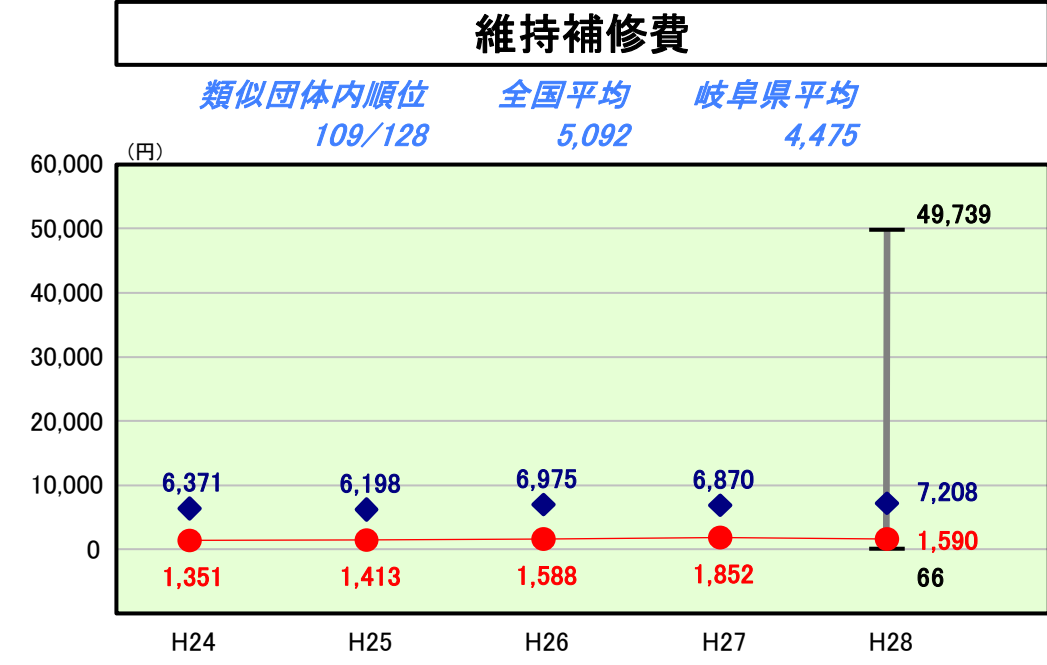
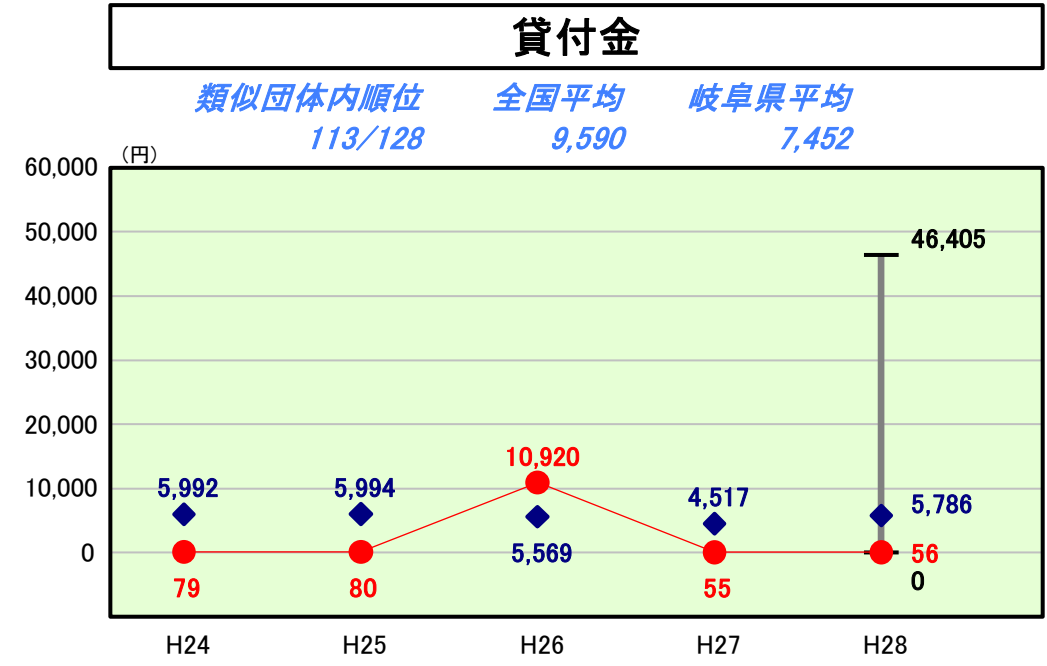
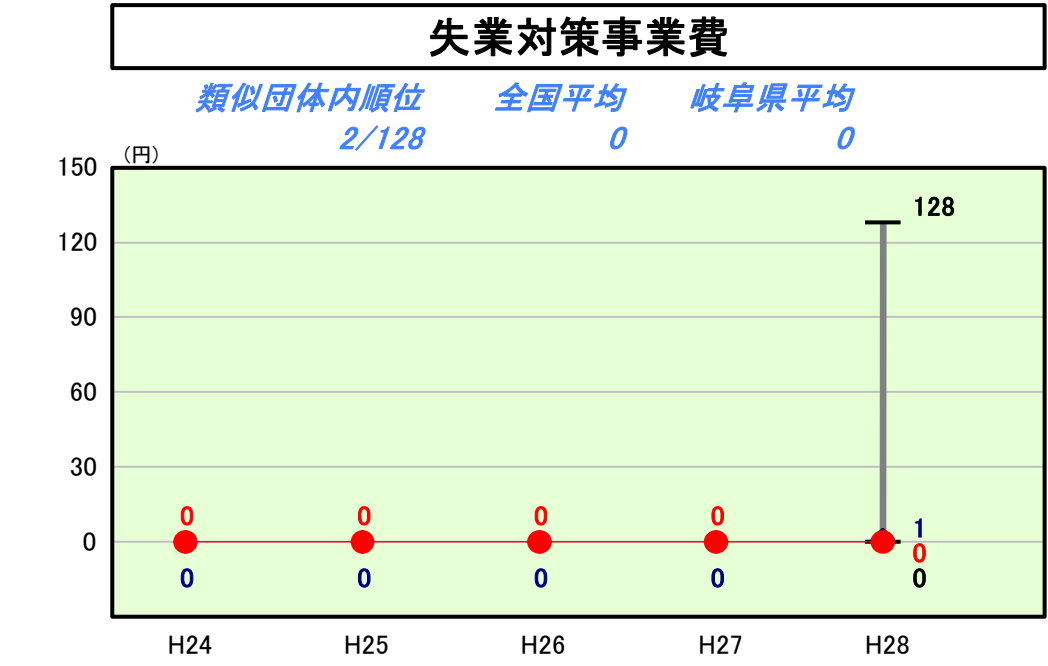
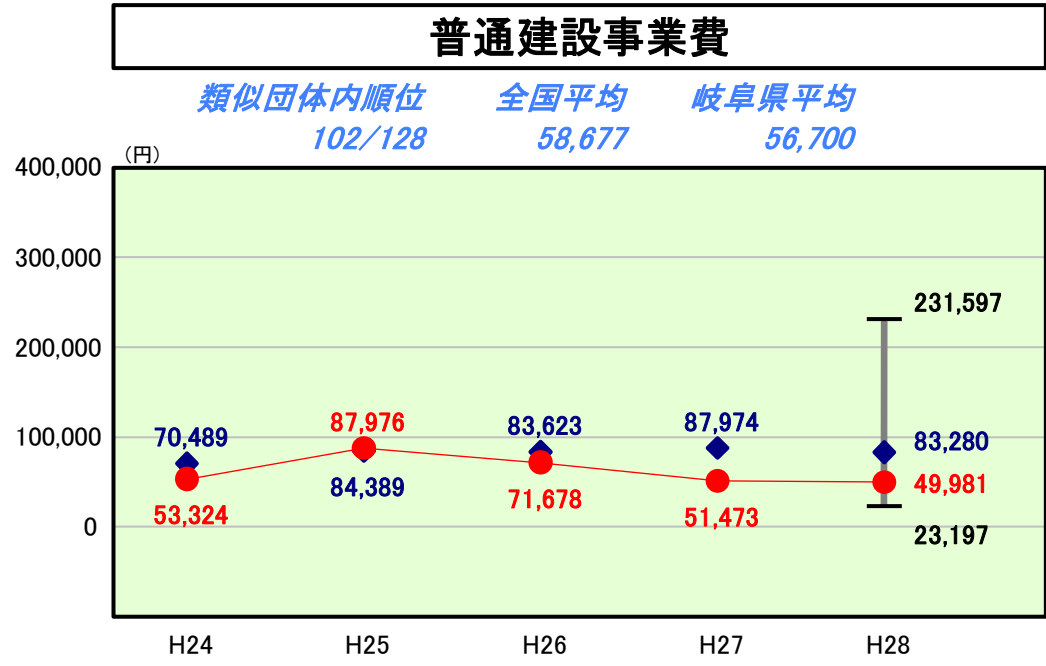
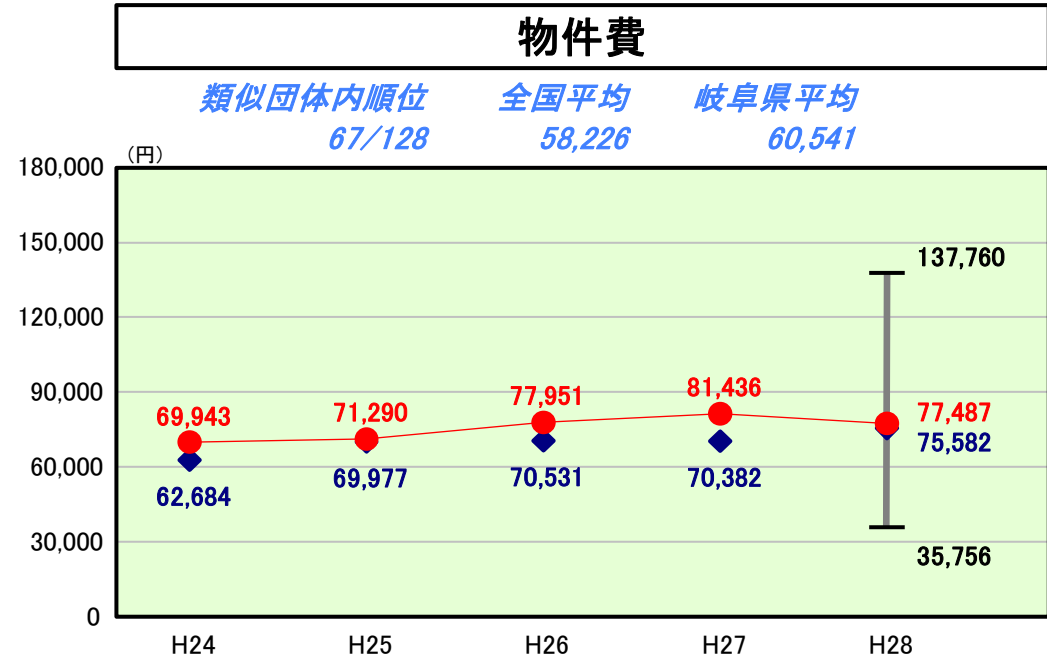
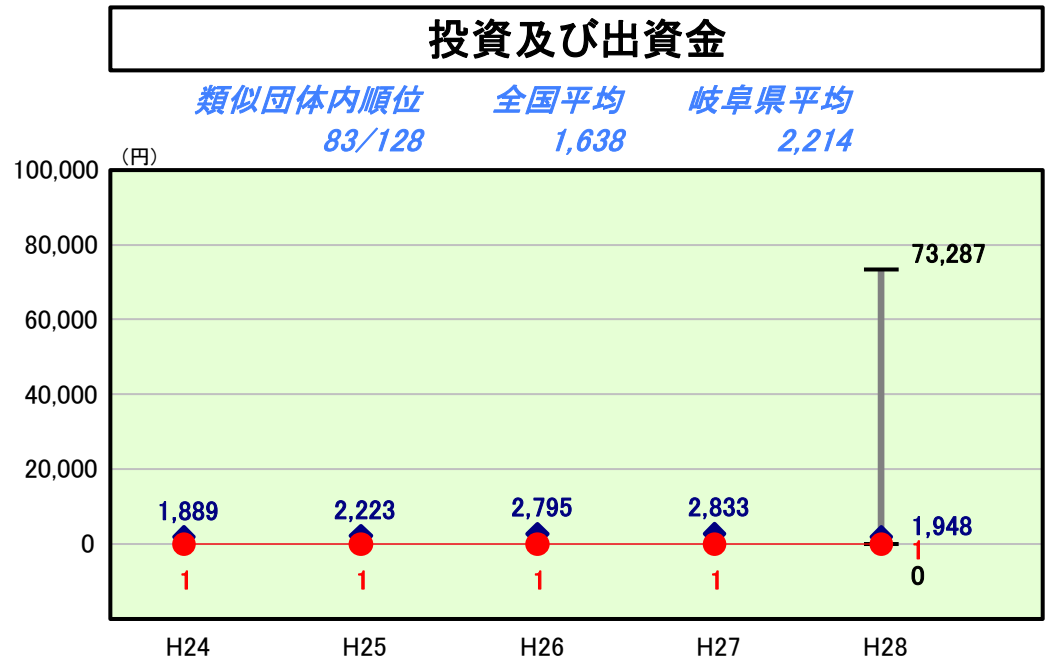
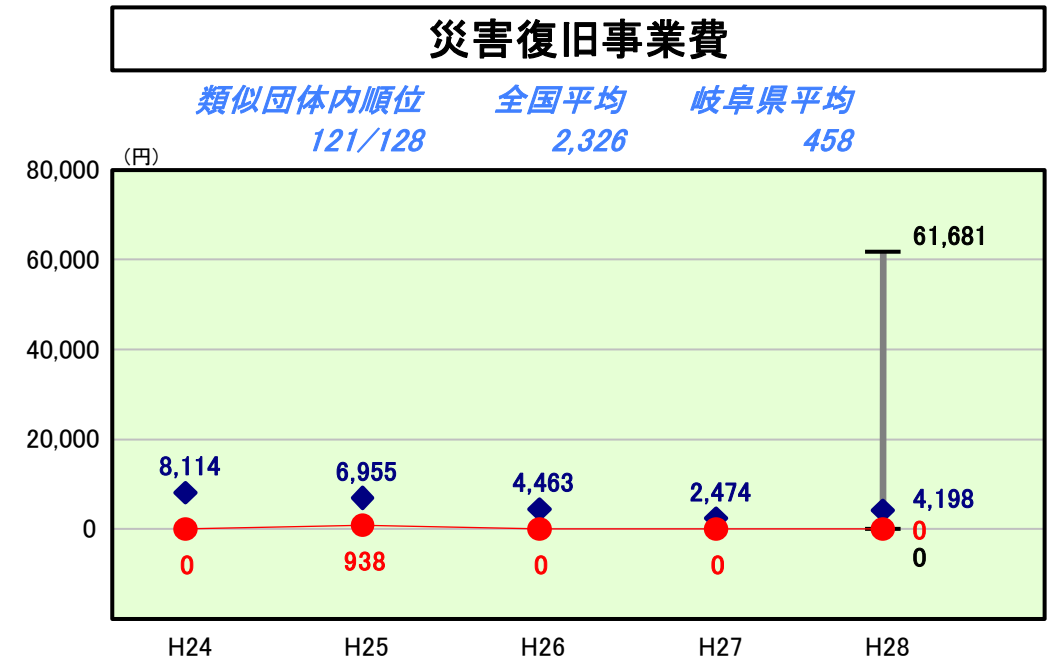
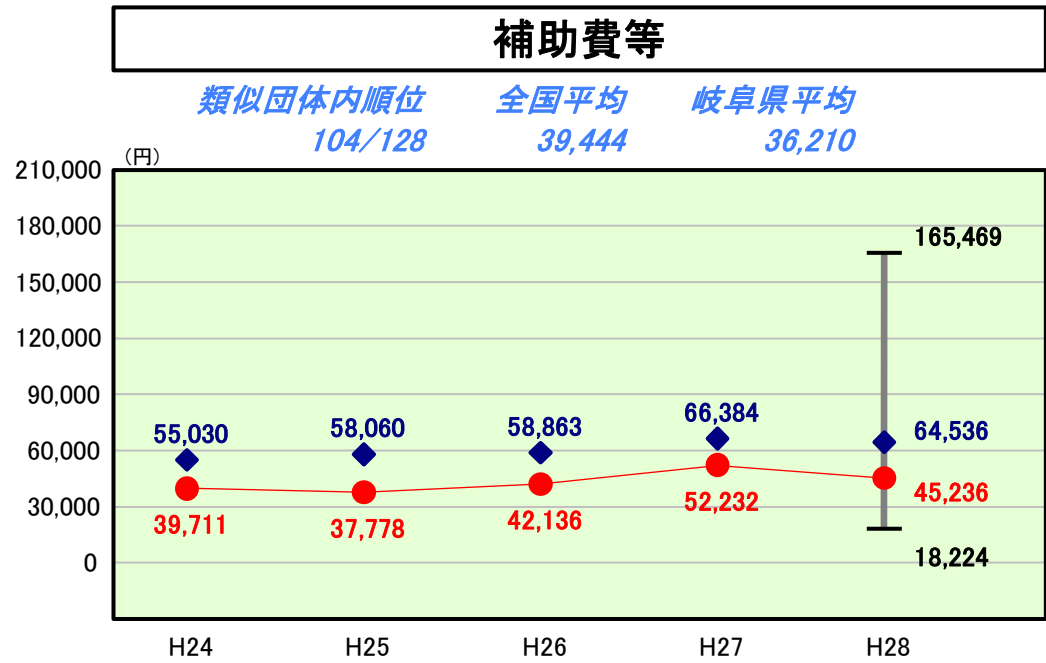
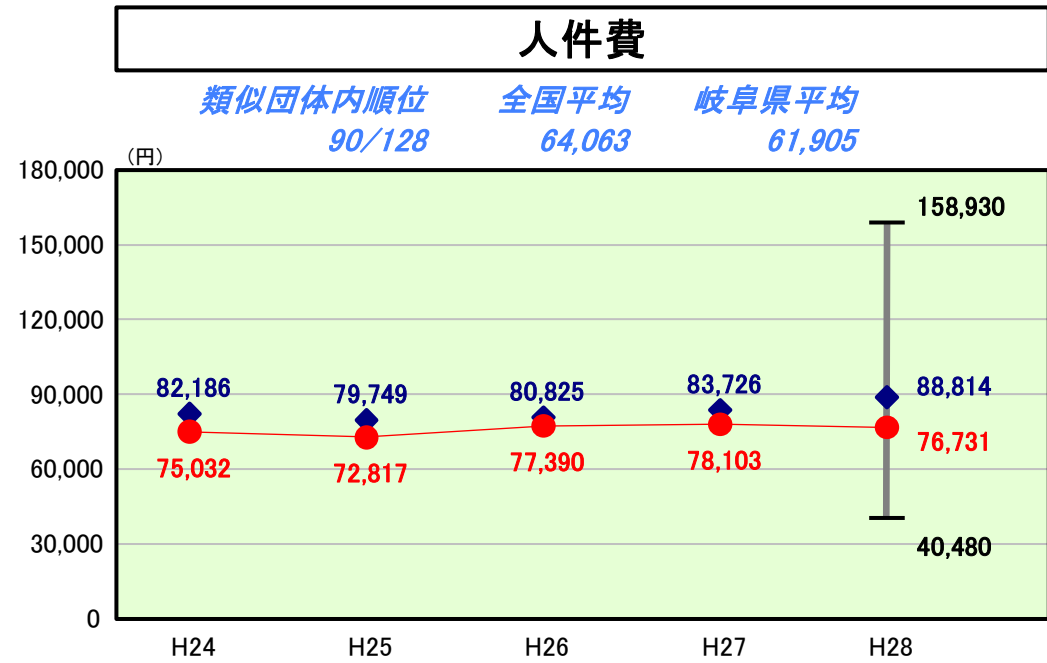
人	口	35,697	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	35,118	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	112.03	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.0	%					
歳入総額	額	16,189,364	千円	将	来	負	担	比	率	61.4	%						
歳出総額	額	15,561,156	千円														
実質収支	支	617,816	千円	市	町	村	類	型		H24	I-O	H25	I-O		H26	I-O	
標準財政規模	模	10,409,821	千円	(	年	度	毎	)		H27	I-O	H28	I-O				
地方債現在高	高	18,567,348	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

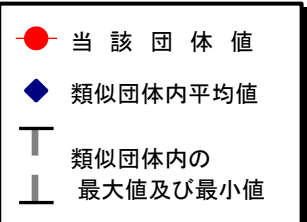
歳出決算総額における住民一人当たりコストは 435,923円で、前年度比1.1%減少している。物件費および繰出金は経年的に類似団体平均より一人当たりコストが高い水準にある。物件費については、当市の保有施設数が多く、その維持管理に費用がかかっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置等を進め物件費の抑制に努める。繰出金については、特別会計の独立採算制の観点から積極的に歳入確保、歳出削減に取り組み、税收を主な財源とする一般会計の負担を減らしていくよう努める。また、経年的に類似団体平均より一人当たりコストが低い水準にあるもの、上昇傾向にある扶助費、公債費は今後も上昇が見込まれるため、扶助費については、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しに取り組み、一人当たりコストの上昇が緩やかになるよう努める。公債費については、今後も事業の必要性や優先度を精査し、計画的な地方債発行に取り組み、公債費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

岐阜県海津市

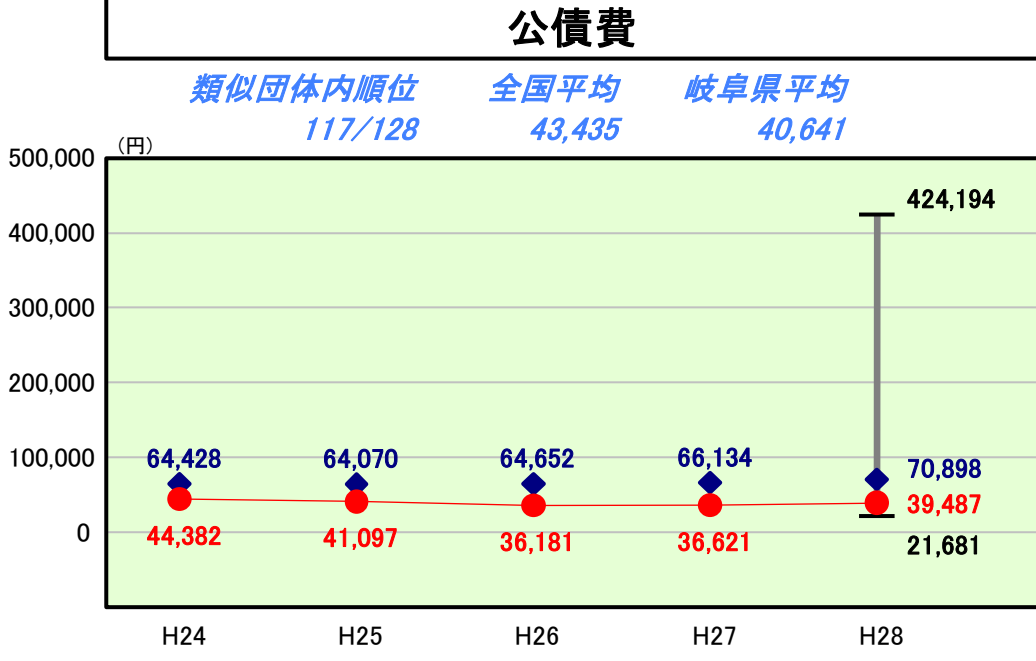
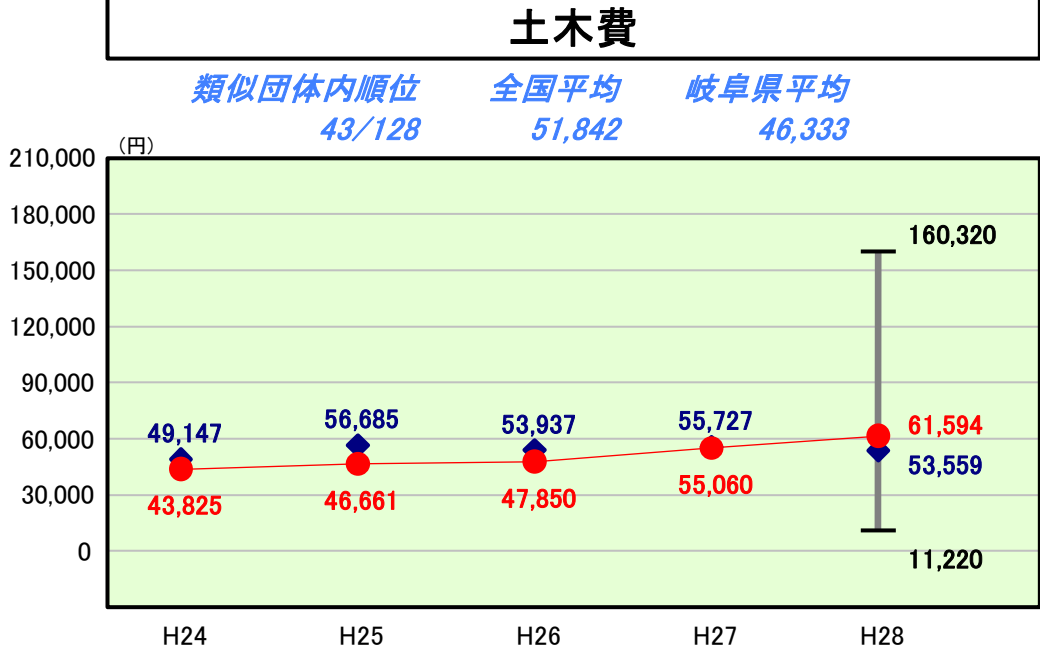
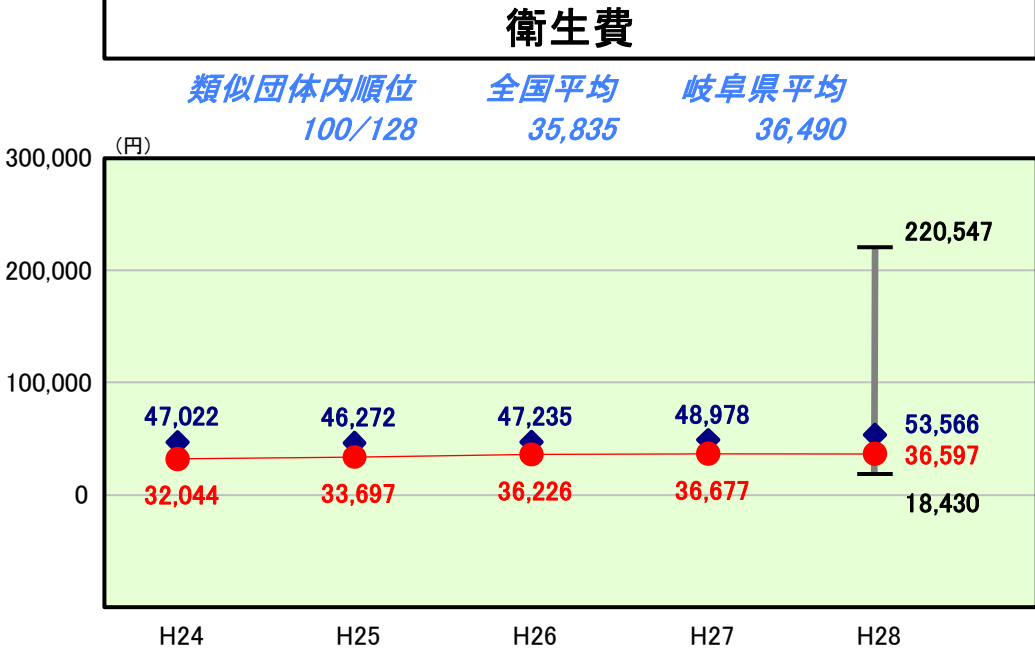
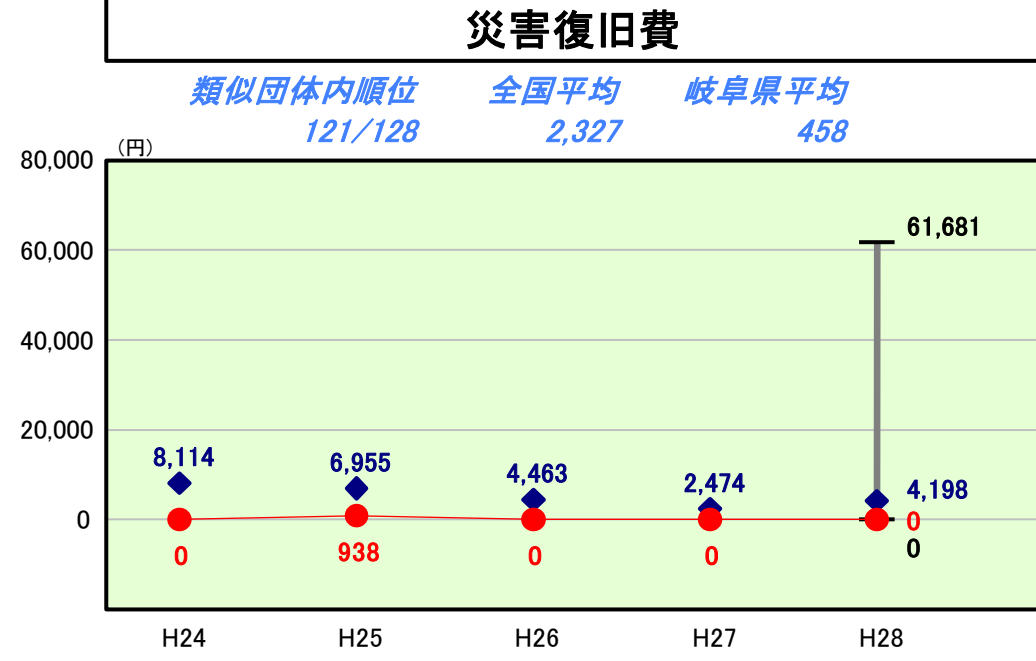
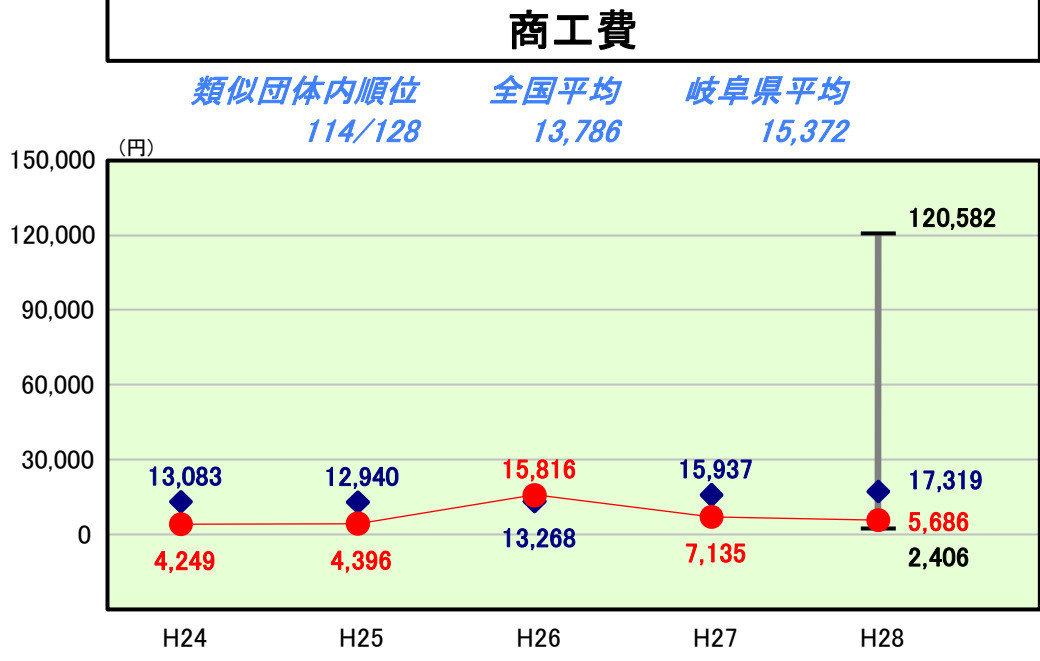
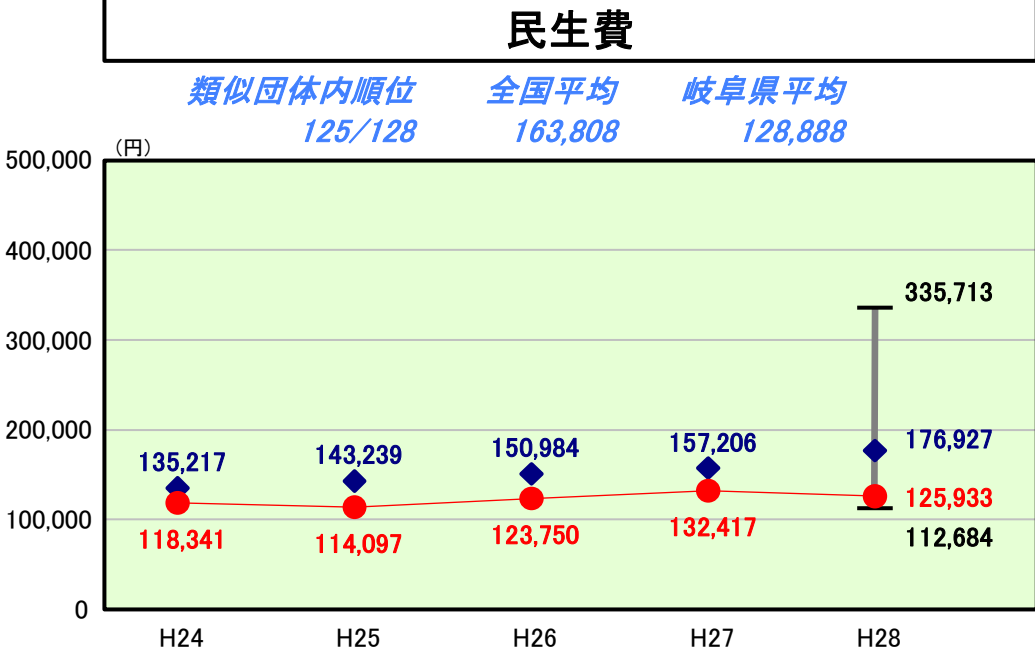
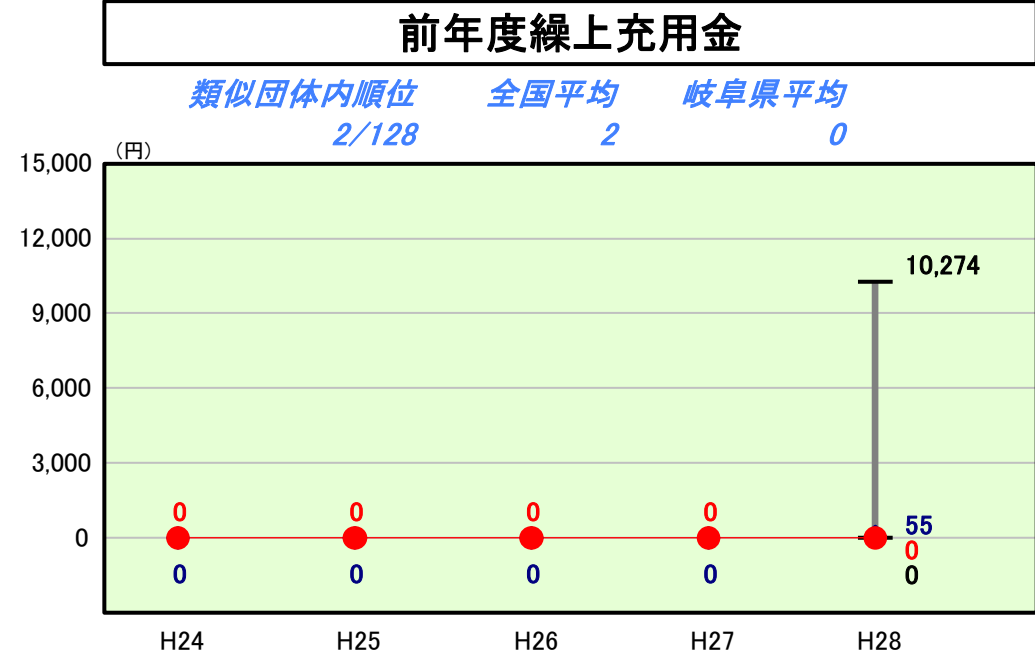
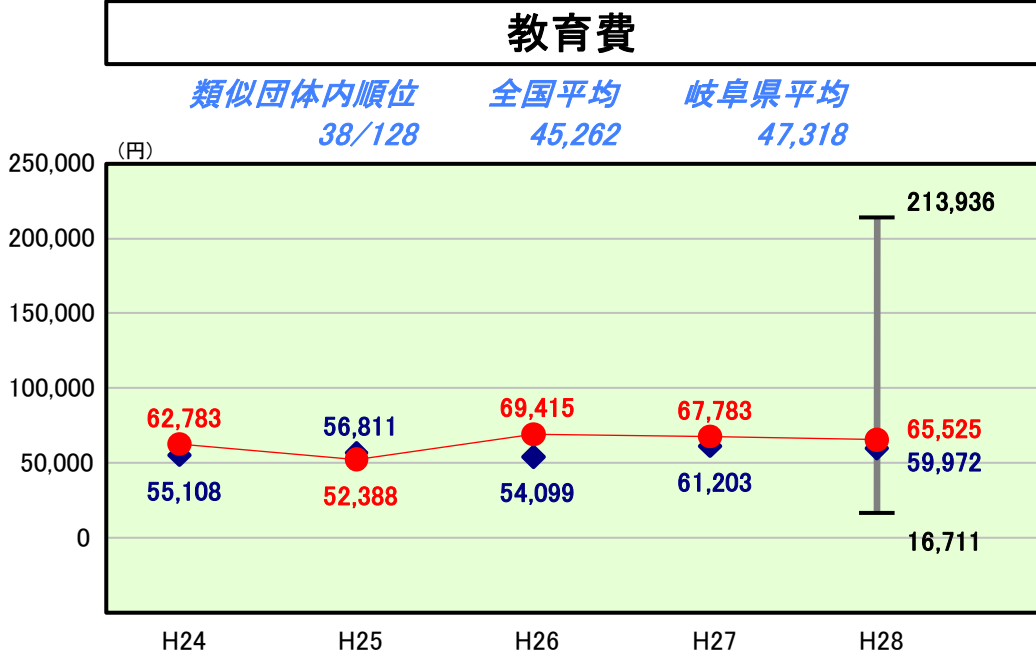
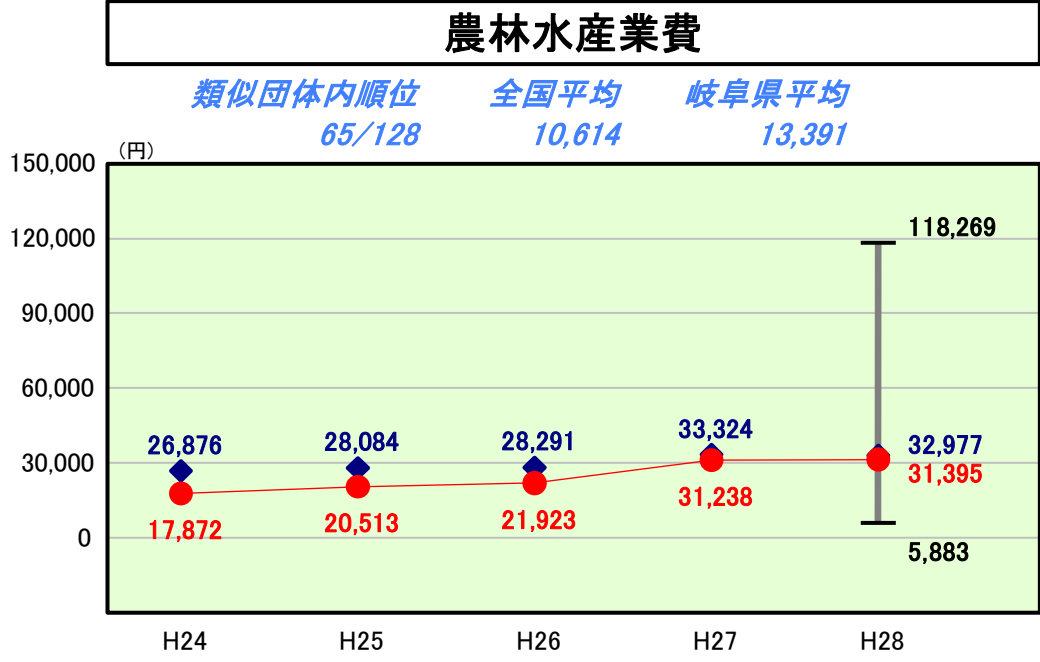
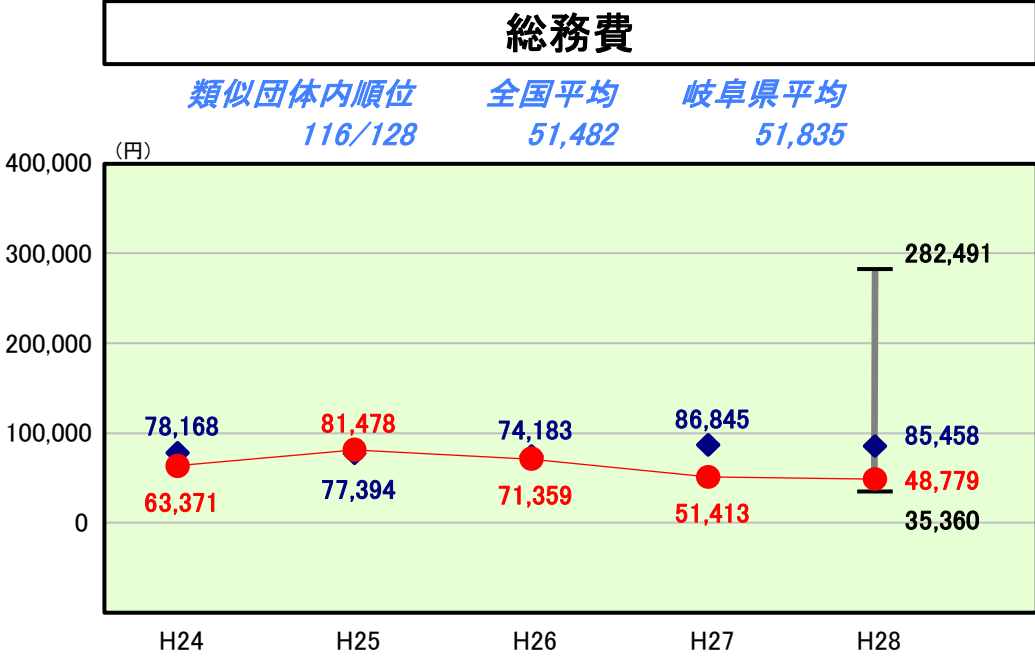
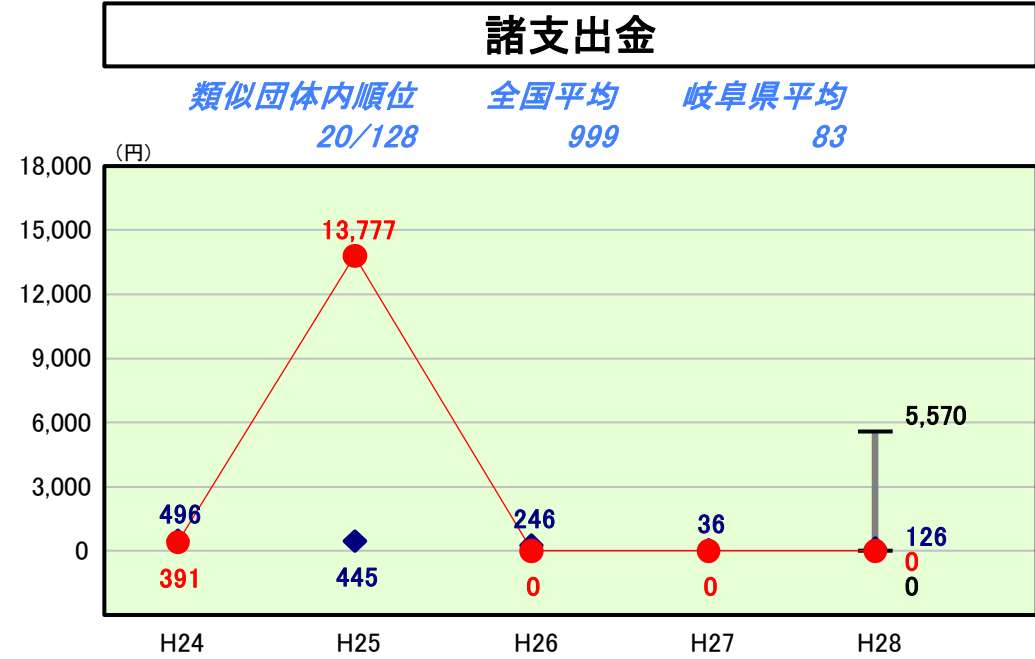
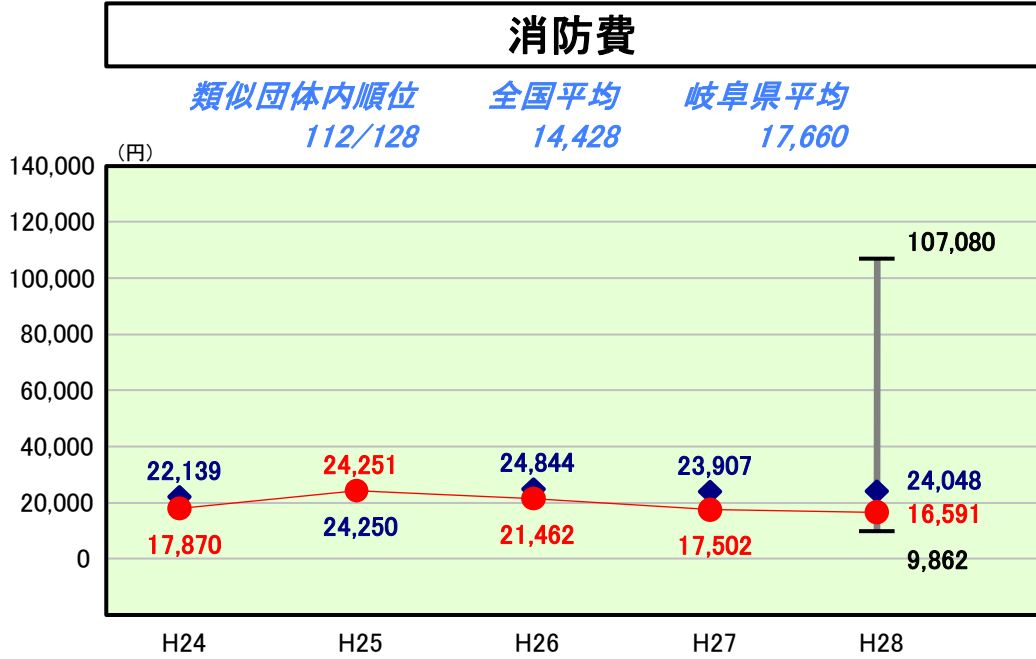
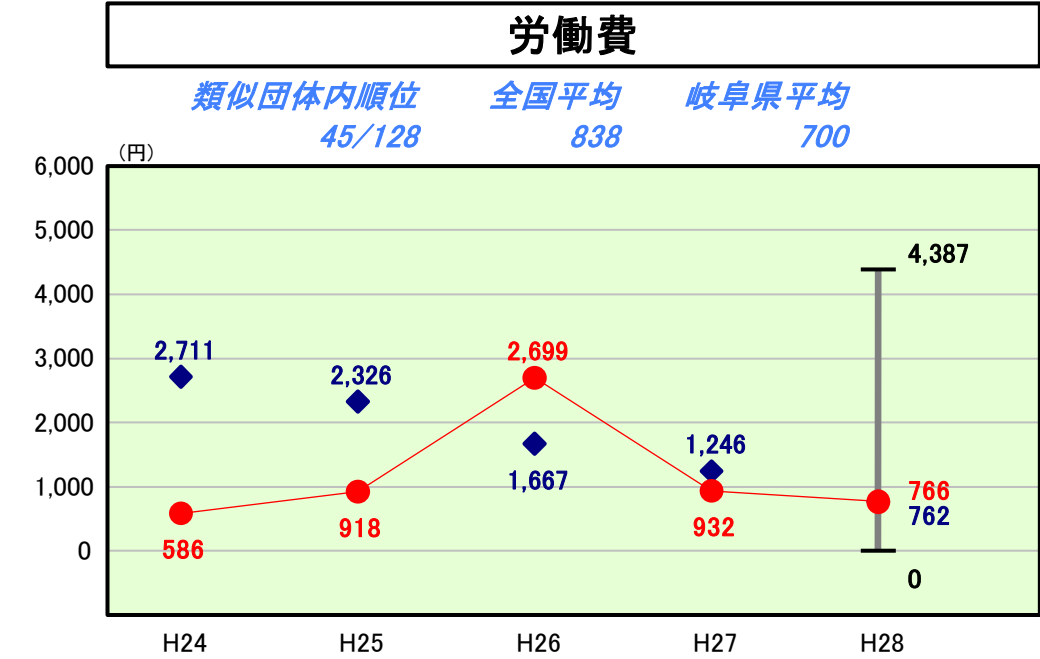
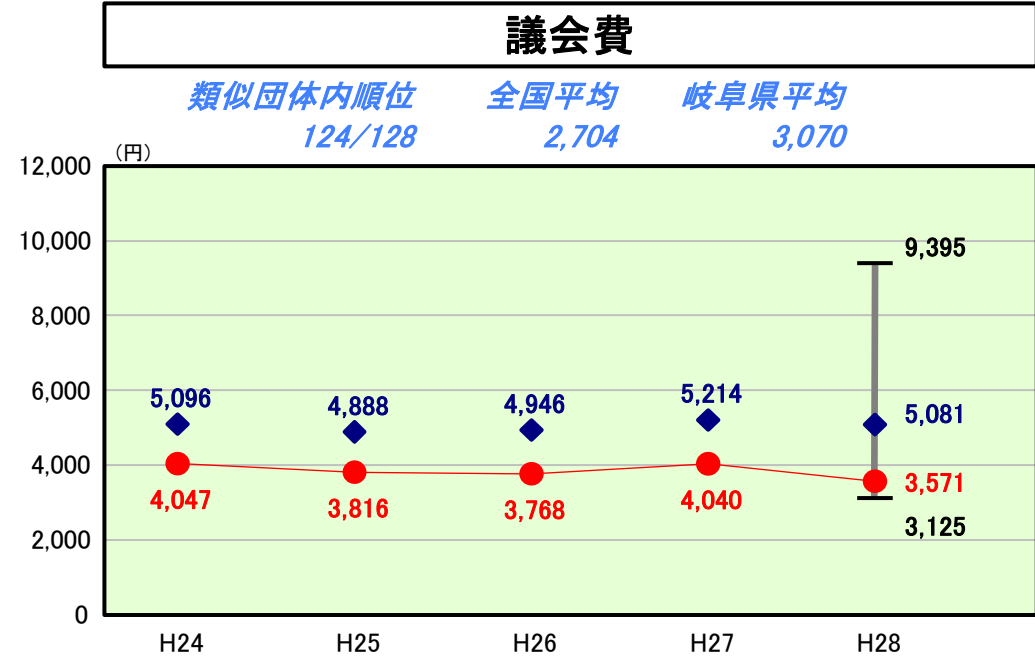
人	35,697	人(H29.1.1現在)		実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	35,118	人(H29.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	112.03	km ²		実	質	公	債	費	比	率	11.0
歳入総額	16,189,364	千円		将	来	負	担	比	率	61.4	%
歳出総額	15,561,156	千円		市	町	村	類	型		H24	I-O
実質収支	617,816	千円		(	年	度	毎	)		H27	I-O
標準財政規模	10,409,821	千円								H25	I-O
地方債現在高	18,567,348	千円								H26	I-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

教育費の住民一人当たりコストが経年的に類似団体平均より高い水準にあるのは、中学校統合事業や教育施設大規模改造事業といった大規模な普通建設事業を進めてきたことが主な要因である。

土木費の一人当たりコストが上昇傾向にあるのは、スマートIC整備事業、道路ストック老朽化対策事業や通学路交通安全対策事業といった道路整備事業を進めてきたことによるものとなっている。

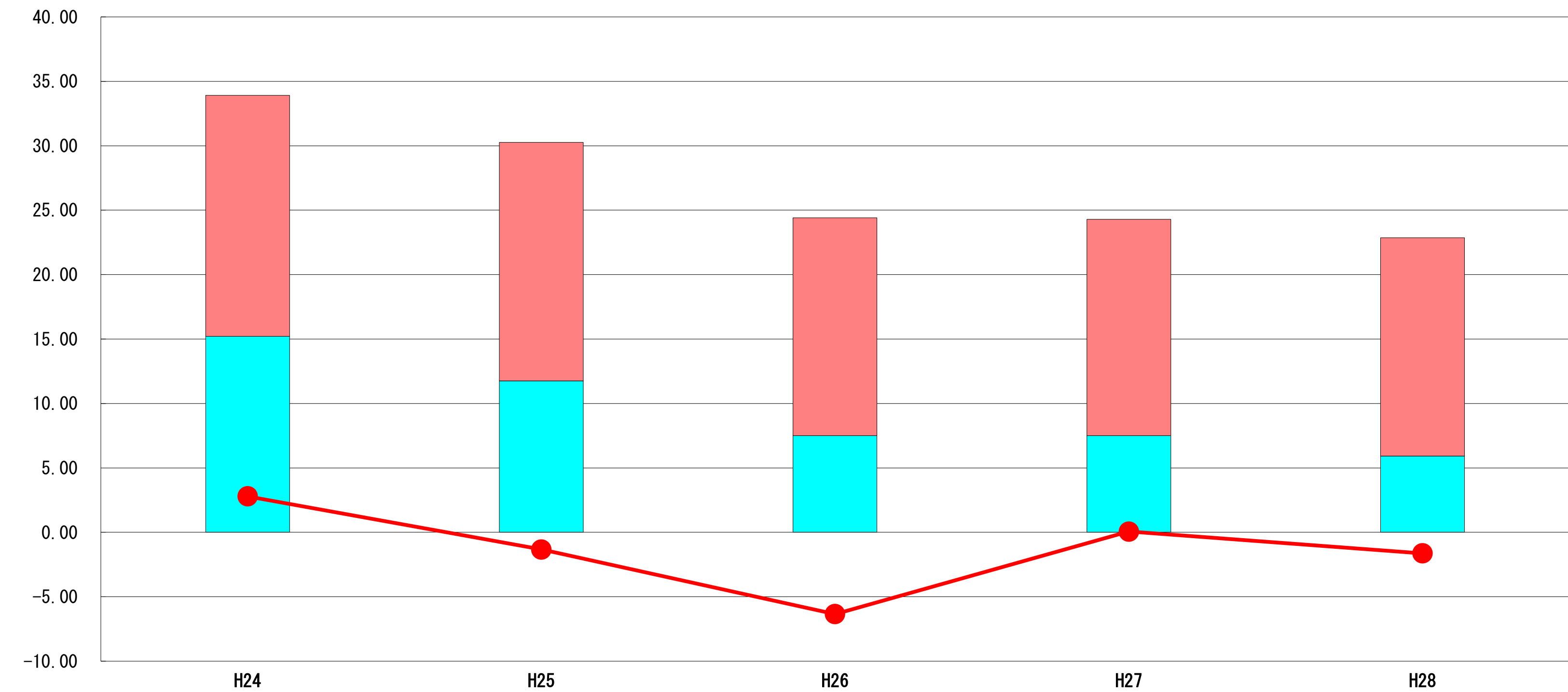
歳出の構成割合の大きい民生費は、介護基盤整備特別対策事業等の減少により、一人当たりコストが前年度より低下している。また、総務費の一人当たりコストの低下は、平成26年度に統合庁舎建設事業、平成27年度に旧南濃庁舎解体整備事業が完了したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分						
	財政調整基金残高	18.71	18.51	16.89	16.78	16.94
	実質収支額	15.21	11.76	7.51	7.51	5.93
	実質単年度収支	2.80	▲ 1.33	▲ 6.34	0.06	▲ 1.63

分析欄

財政調整基金残高は、歳出の精査等により取り崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。

実質収支額については黒字を確保しているものの、地方交付税・地方消費税交付金・市税等の減収により、減少傾向にある。また、実質単年度収支については赤字に転じた。

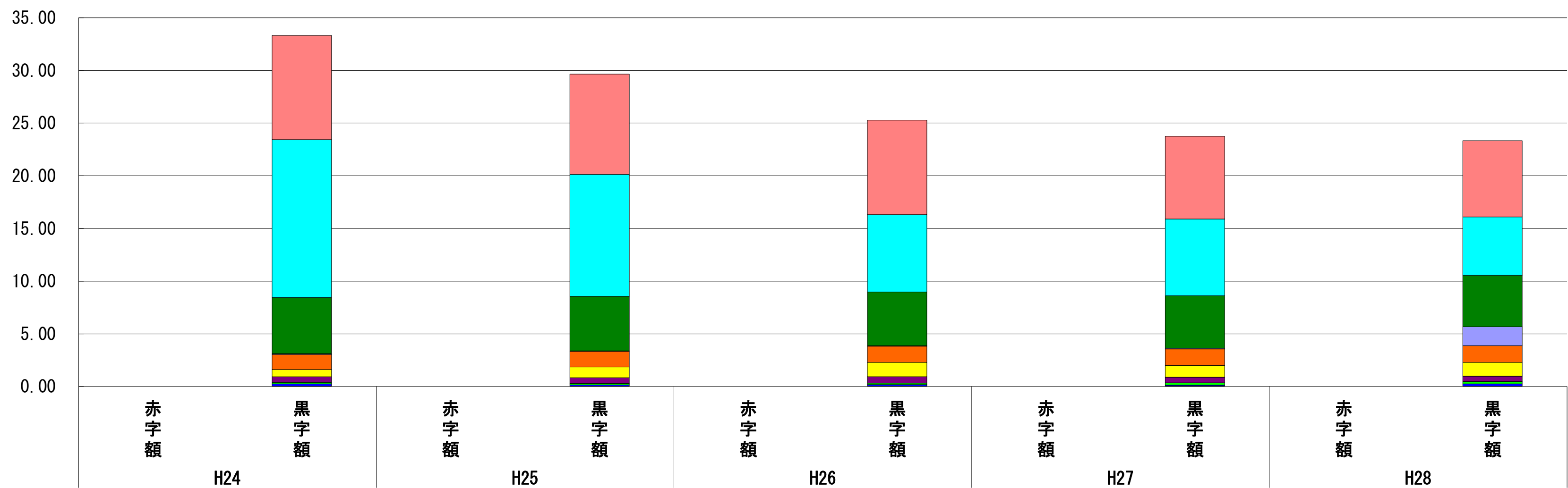
今後も社会保障関係経費の増加や公共施設の改修等による歳出増加が懸念されるため、事務事業の見直しによる歳出抑制、市税の徴収強化を中心とする歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
	水道事業会計	9.90	9.52	8.96	7.85	7.22
	一般会計	14.97	11.58	7.34	7.26	5.54
	介護老人保健施設事業特別会計	5.34	5.16	5.12	5.02	4.89
	国民健康保険特別会計	0.07	0.06	0.04	0.06	1.80
	介護老人福祉施設事業特別会計	1.43	1.47	1.54	1.56	1.59
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.68	1.02	1.36	1.13	1.30
	介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計	0.53	0.53	0.59	0.53	0.50
	介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	0.16	0.15	0.15	0.20	0.24
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.24	0.16	0.18	0.14	0.24

分析欄

すべての会計において黒字を維持しているものの、連結実質黒字額は減少傾向にある。

水道事業会計については、料金収入の減収により黒字額が減少傾向にある。水道料金の見直しを進め、収入確保に努める。

国民健康保険特別会計については、保険税率の引上げによる収入の増加、薬価改定等による保険給付費の減少により、平成28年度の黒字額が増加した。

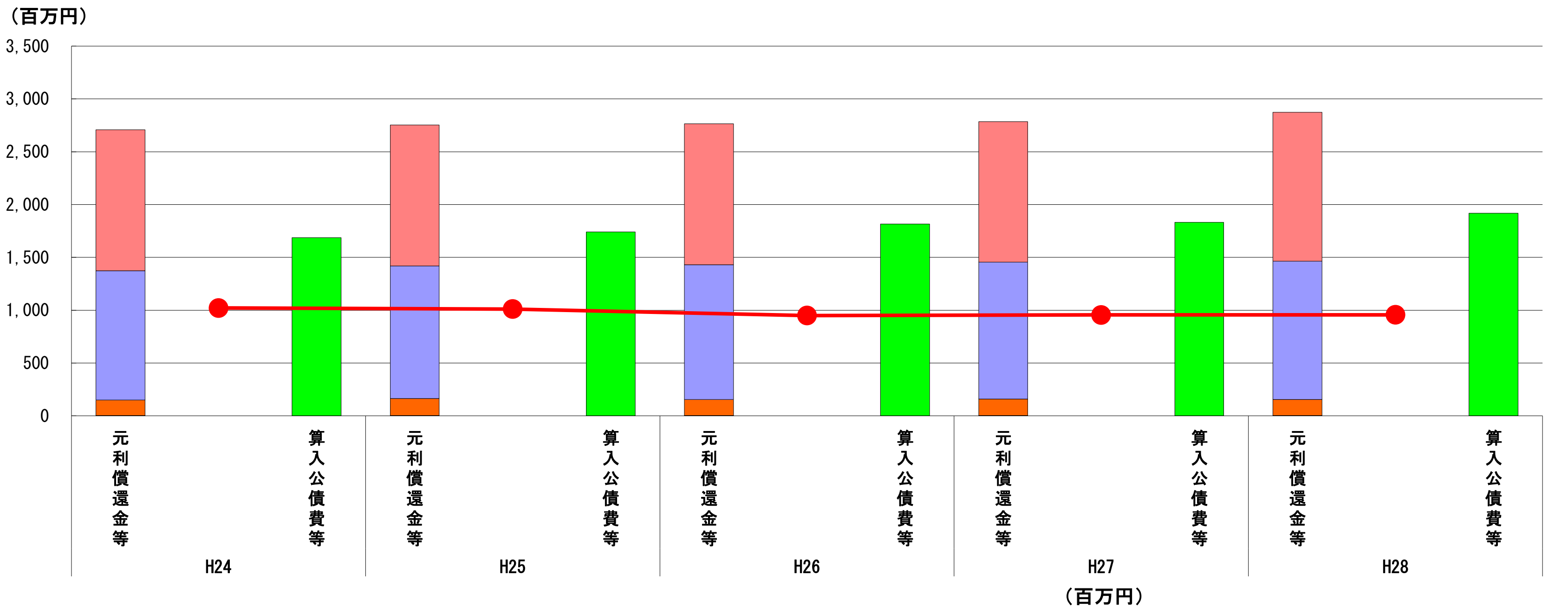
各会計における使用料等の適正化による収入確保、事務事業の見直し等による支出抑制に取り組み、適切な黒字額の確保に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県海津市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,334	1,334	1,335	1,330	1,410
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,223	1,255	1,276	1,297	1,309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	161	151	157	153
	債務負担行為に基づく支出額		2	3	3	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,687	1,742	1,815	1,831	1,918
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,021	1,011	950	955	956

分析欄

元利償還金は横ばいで推移していたが、大型事業の元金償還開始等により平成28年度は増加した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業への繰入金の増加により、増加傾向にある。

算入公債費等については、合併特例債の活用による市債の増加により、増加傾向である。

今後も大型事業の元金償還開始により元利償還金、算入公債費等が増加する見込みであり、引き続き交付税措置がある有利な地方債を活用するなど計画的な地方債発行に取り組み、後年の財政運営に大きな負担とならぬよう、公債費の抑制に努める。

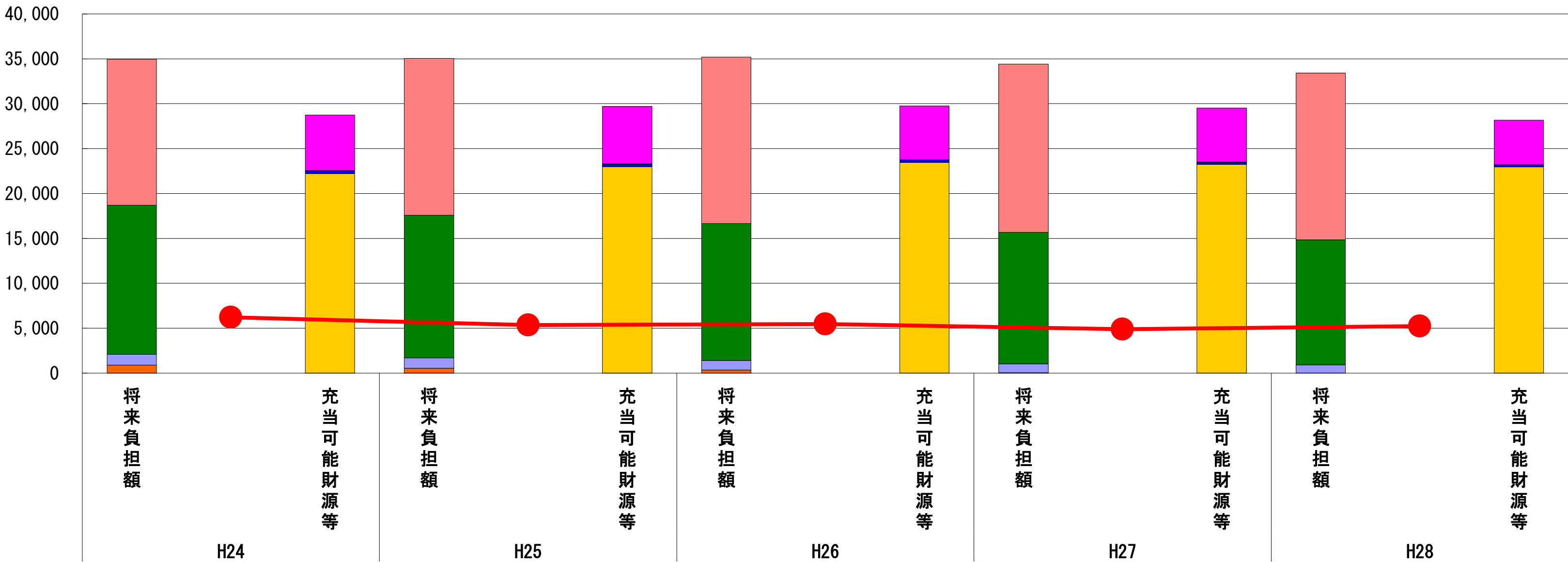
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,260	17,456	18,535	18,726	18,567
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16,625	15,897	15,269	14,631	13,921
	組合等負担等見込額		1,194	1,144	1,057	1,005	929
	退職手当負担見込額		889	539	337	41	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,179	6,392	5,989	6,002	4,960
	充当可能特定歳入		356	321	294	264	242
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		22,217	22,989	23,461	23,247	22,973
	将来負担比率の分子		6,215	5,335	5,454	4,891	5,243

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にあったが、大型事業の完了等により、平成28年度は減少に転じている。
公営企業債等繰入見込額は、水道事業・下水道事業の地方債残高の減少により、減少傾向である。
組合等負担等見込額は、南濃衛生施設利用事務組合・西南濃粗大廃棄物処理組合の地方債残高の減少により、減少傾向である。
充当可能基金は、公共施設整備基金の取り崩し等により、平成28年度は減少している。
基準財政需要額算入見込額は、対象となる各地方債残高の減少により、平成27年度に続いて平成28年度も減少している。
今後も、歳入確保や歳出抑制を進め、財政状況を踏まえながら財政調整基金への積立てを検討するなど充当可能基金の増加に努めるとともに、事業の必要性や優先度を精査し計画的な地方債発行に取り組み、将来への負担を軽減できるよう、財政の健全化に努める。

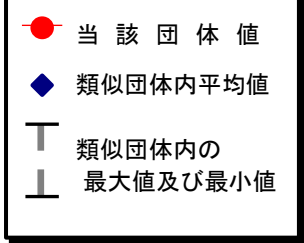
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

岐阜県海津市

人	35,697	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	35,118	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	112.03	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.0	%
歳入総額	16,189,364	千円	将 来 負 担 比 率	61.4	%
歳出総額	15,561,156	千円	市 町 村 類 型	H24 I－O H25 I－O H26 I－O	
実質収支	617,816	千円	(年 度 毎)	H27 I－O H28 I－1	
標準財政規模	10,409,821	千円			
地方債現在高	18,567,348	千円			

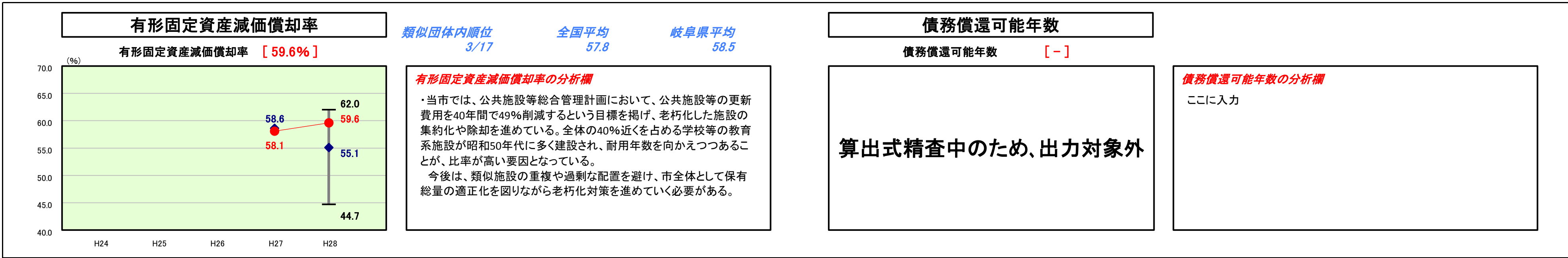


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

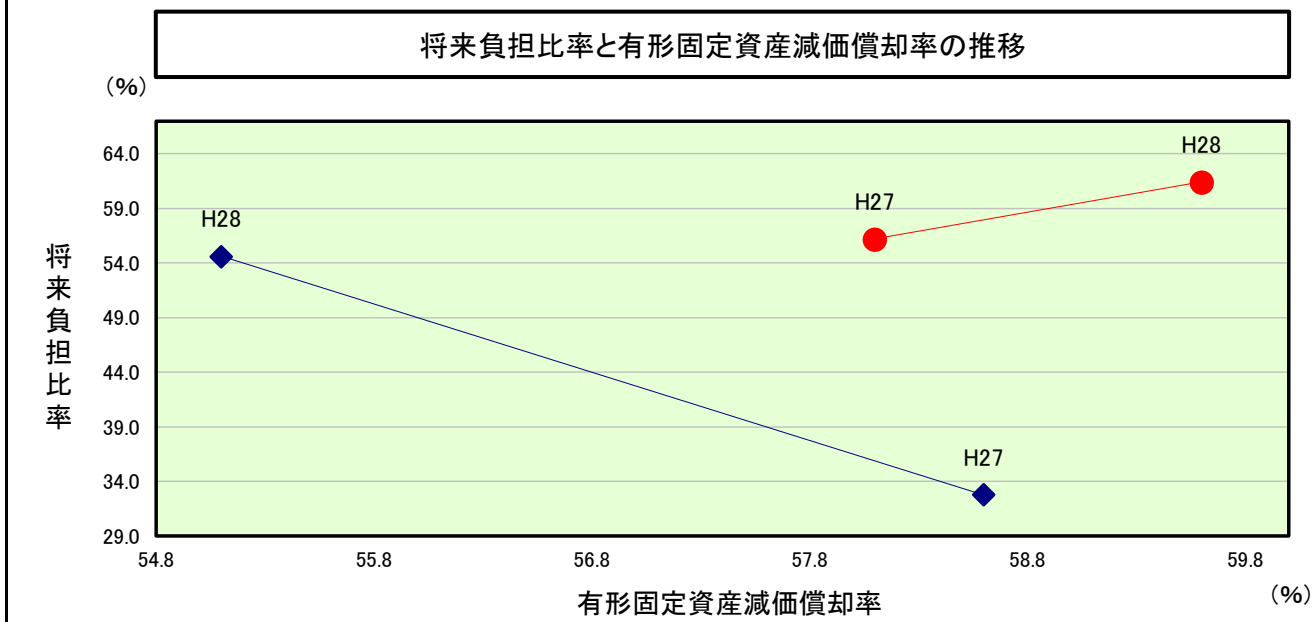
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

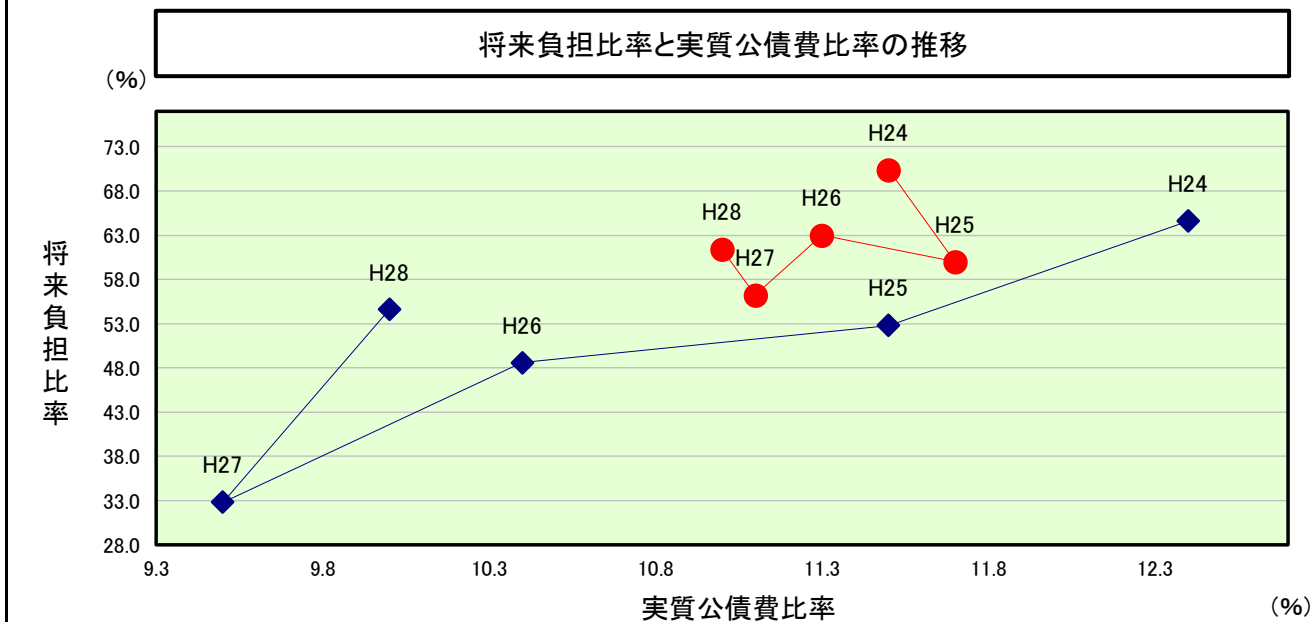


分析欄

・将来負担比率、有形固定資産比率ともに、類似団体と比べて高い水準にある。当市の公共施設の多くは昭和40年代から増え始め、その多くは昭和50年代に集中整備されており、一斉に耐用年数を向かえつつあることが有形固定資産減価償却率が高い主要因である。近年、施設の統廃合で不要となった施設を除却し、経費削減に取り組んではいるが、一方で更新すべき施設も多くあるため、財政負担の軽減・平準化を図りながら公共施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(参 考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				56.2	61.4
	有形固定資産減価償却率				58.1	59.6
類似団体内平均値	将来負担比率				32.8	54.6
	有形固定資産減価償却率				58.6	55.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

・将来負担比率、実質公債比率共に類似団体平均を上回っている。今後の財政需要や充当可能基金の減少により将来負担比率、実質公債比率ともに上昇していくことが考えられる。後年の財政運営に大きな負担とならぬよう、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

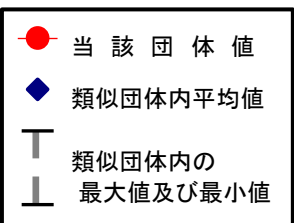
(参 考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	70.4	60.0	63.0	56.2	61.4
	実質公債費比率	11.5	11.7	11.3	11.1	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	64.6	52.8	48.6	32.8	54.6
	実質公債費比率	12.4	11.5	10.4	9.5	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

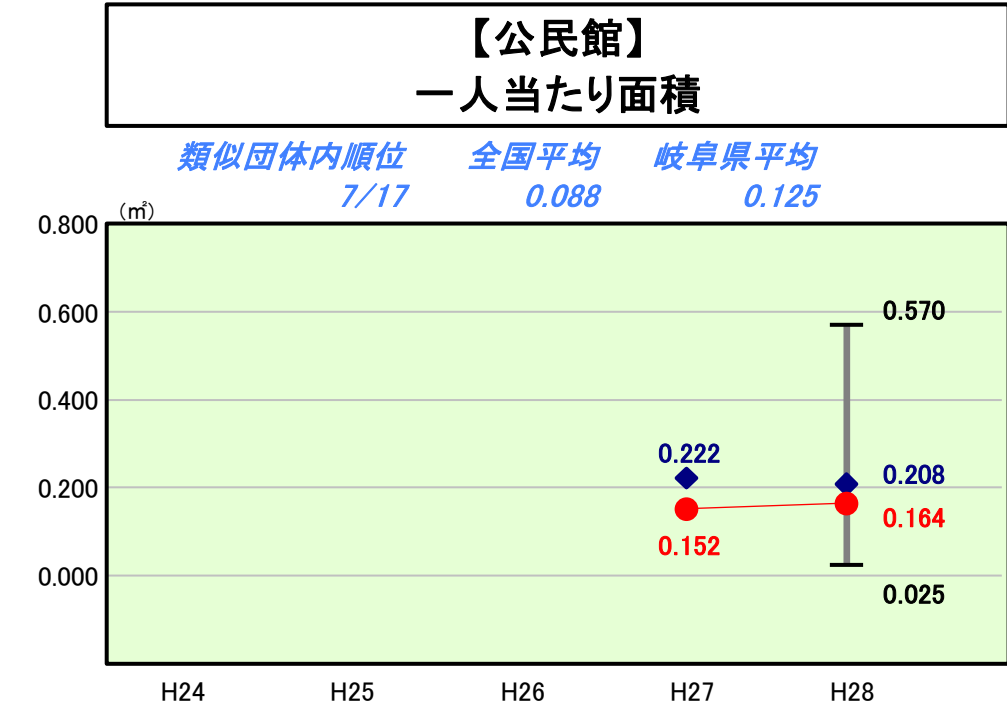
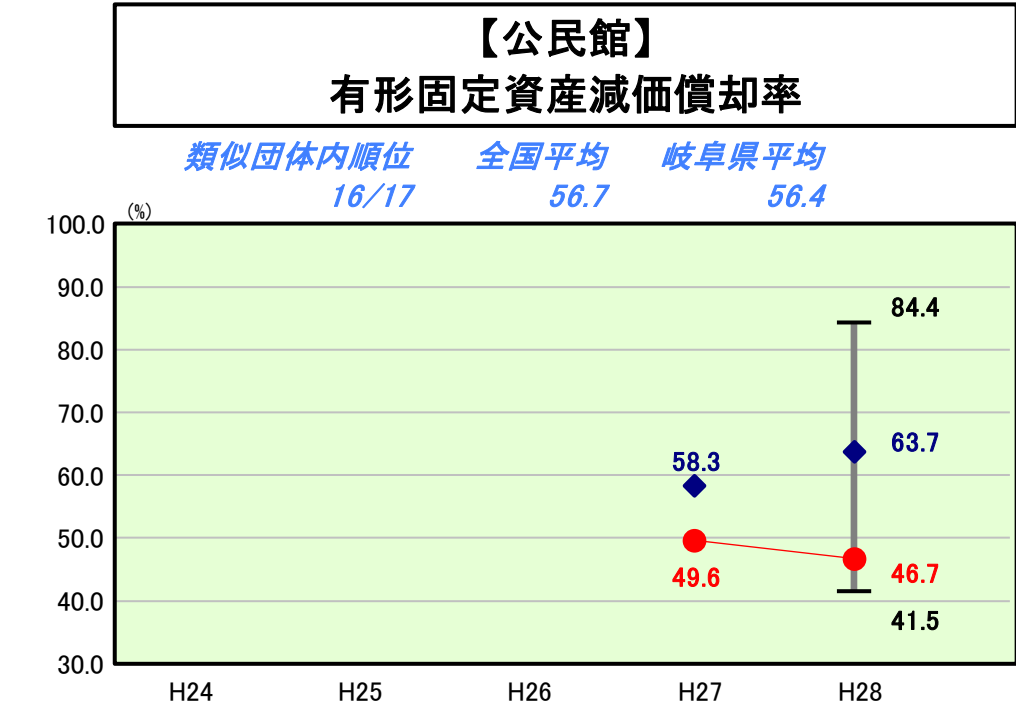
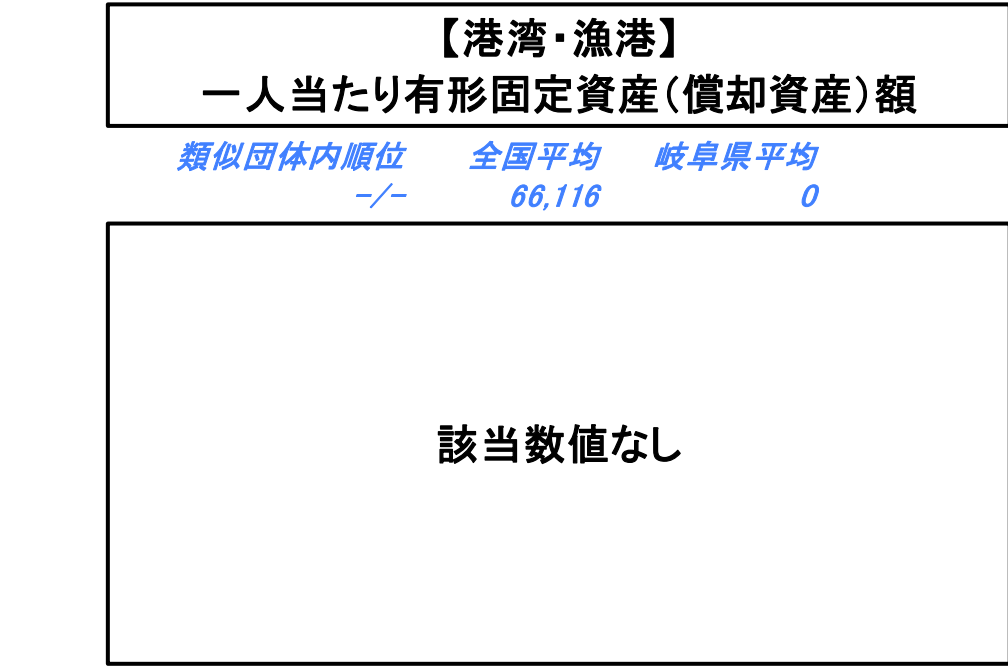
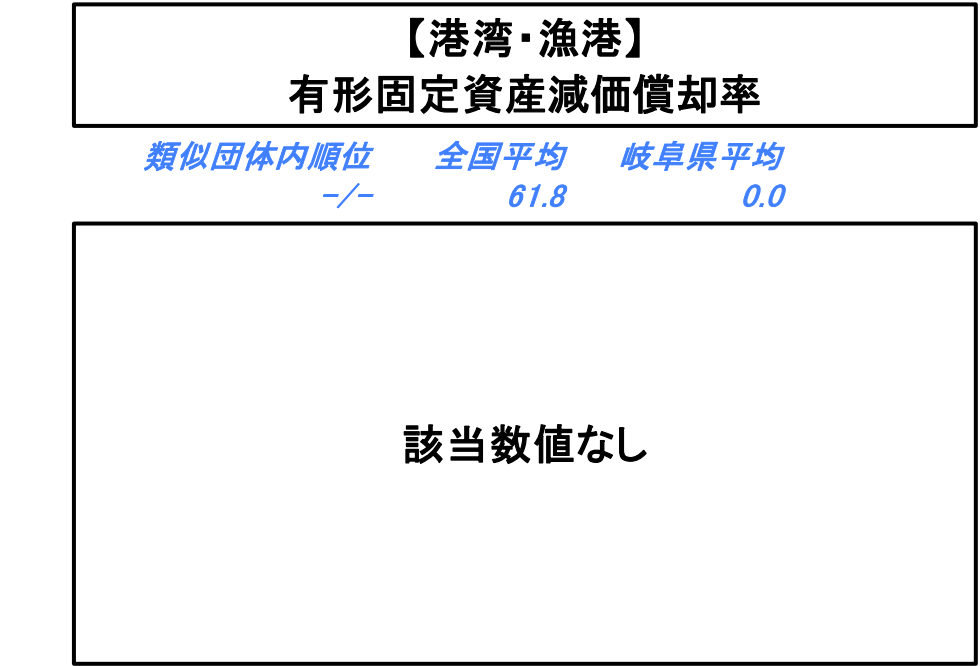
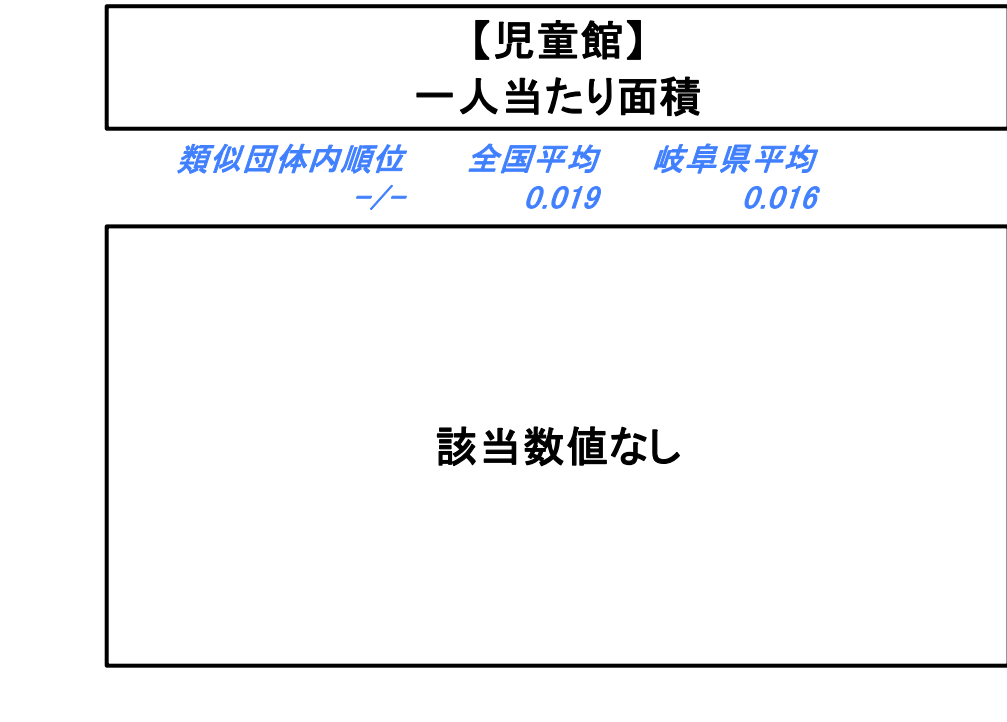
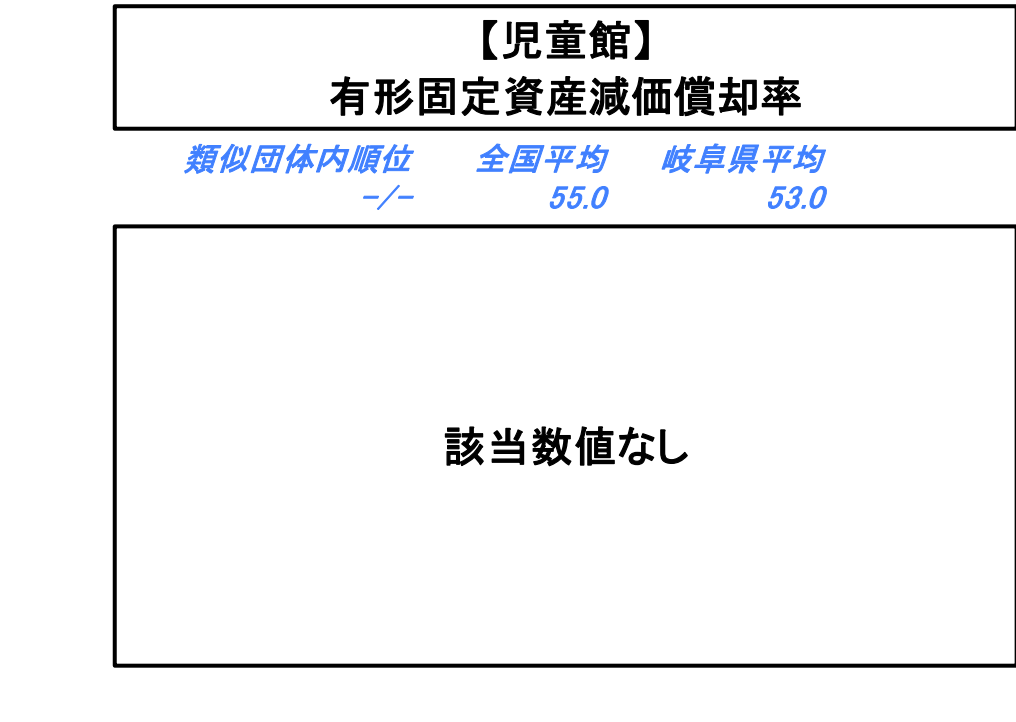
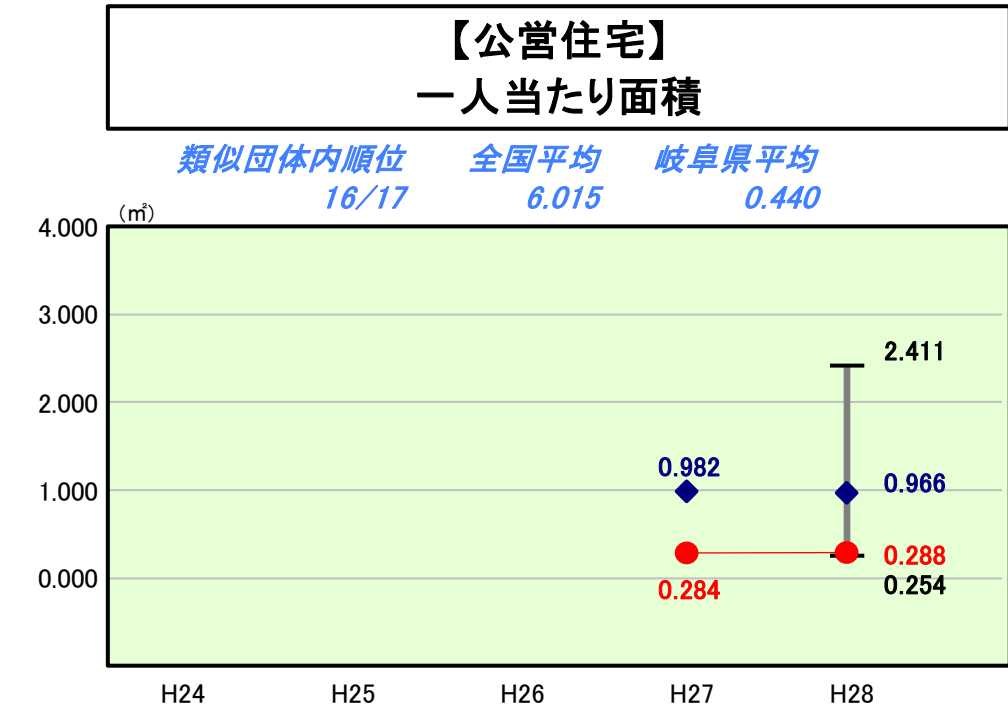
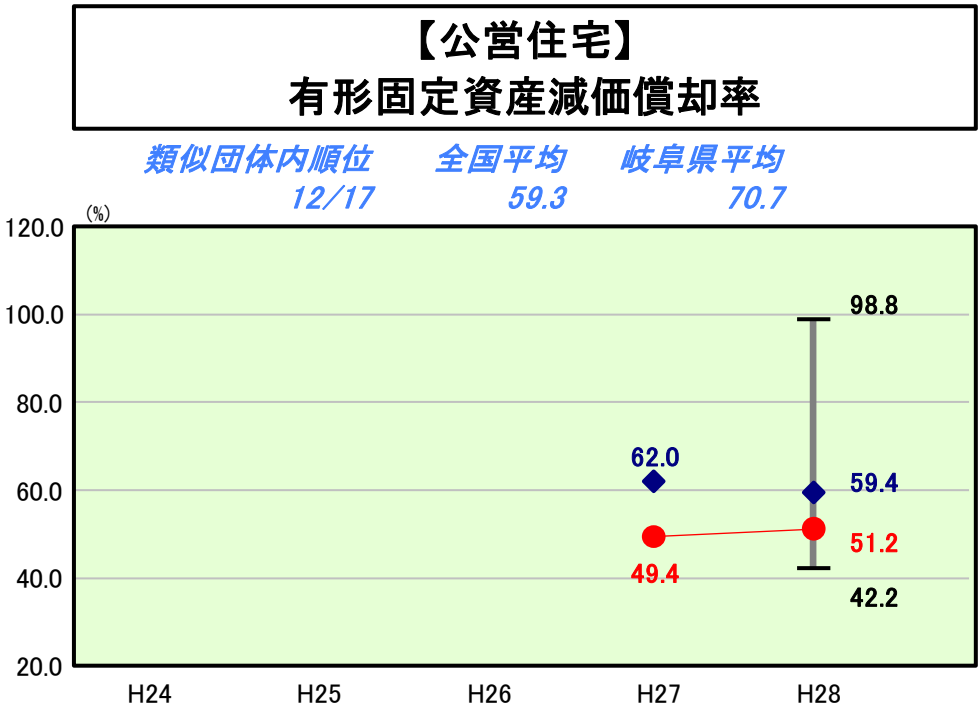
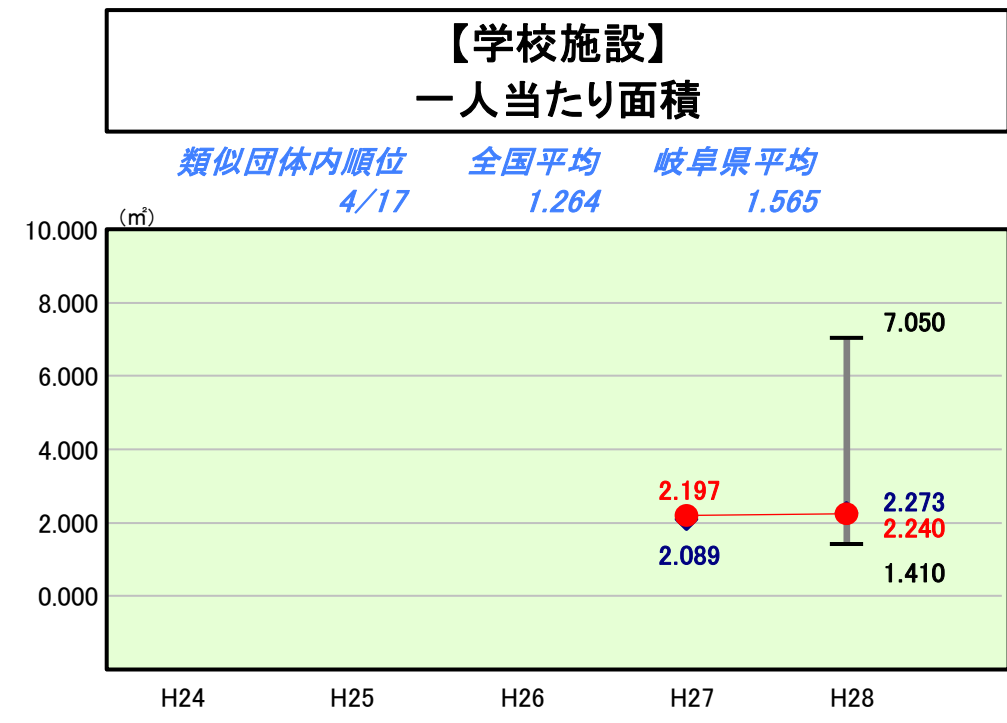
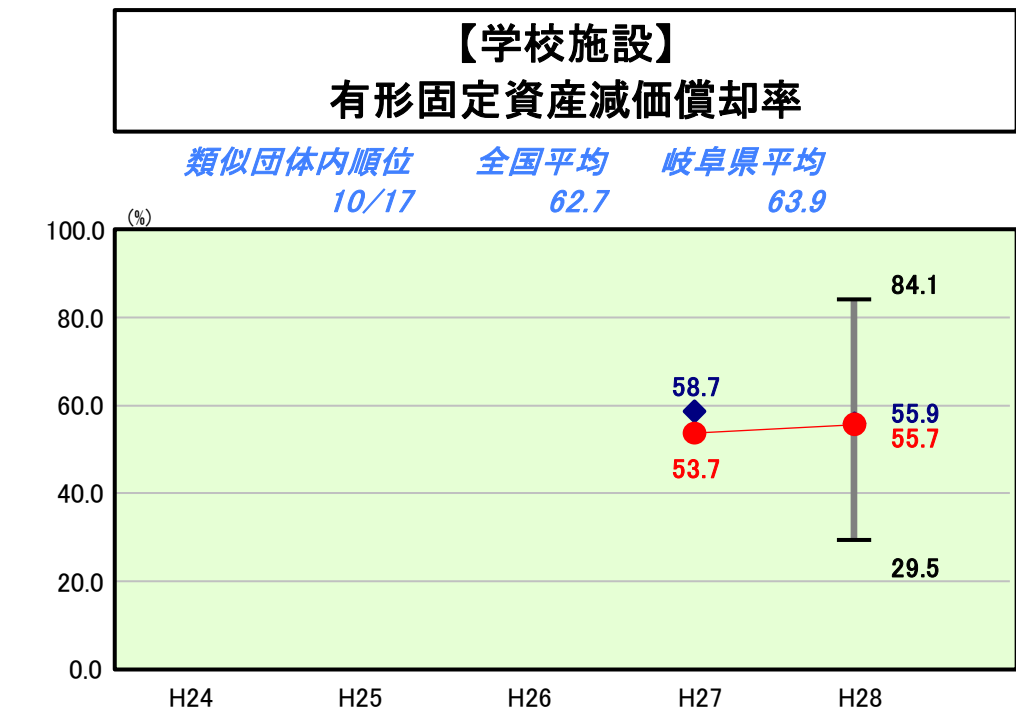
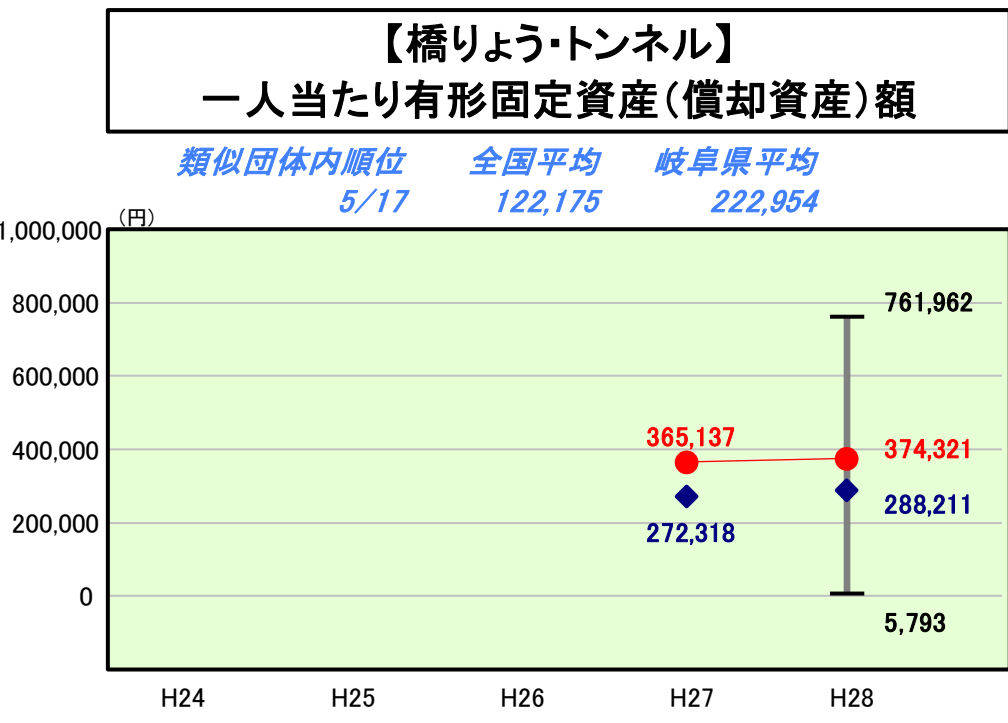
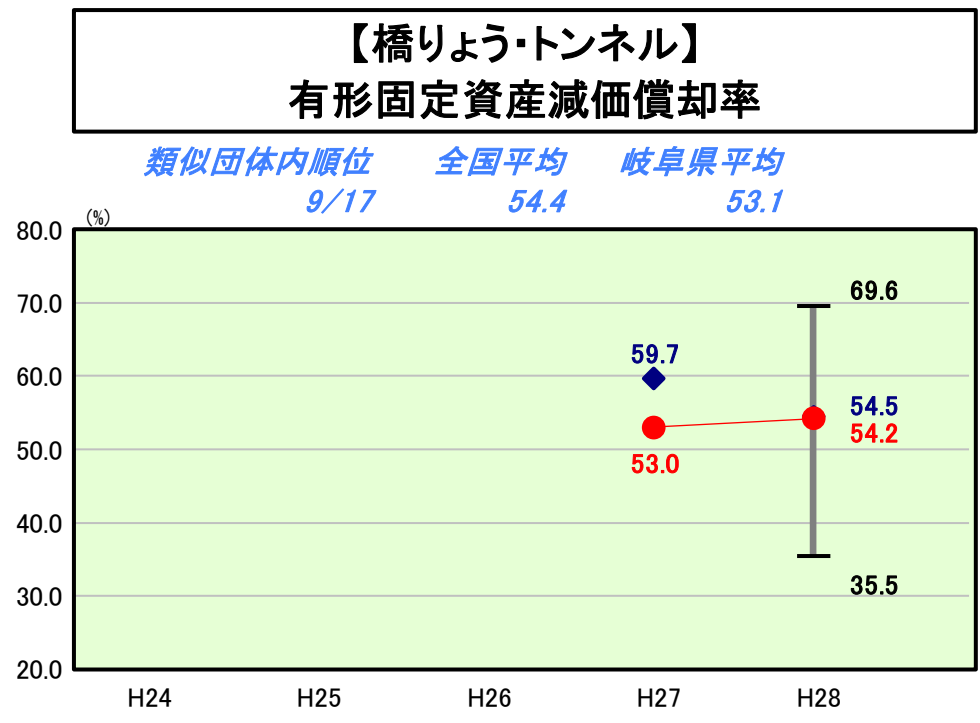
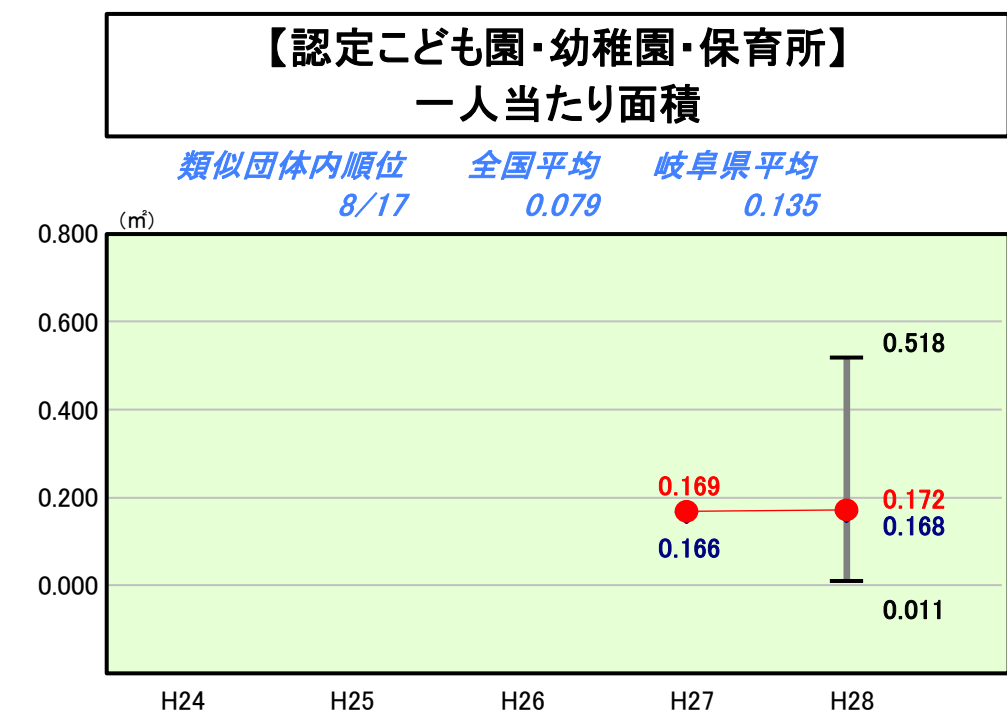
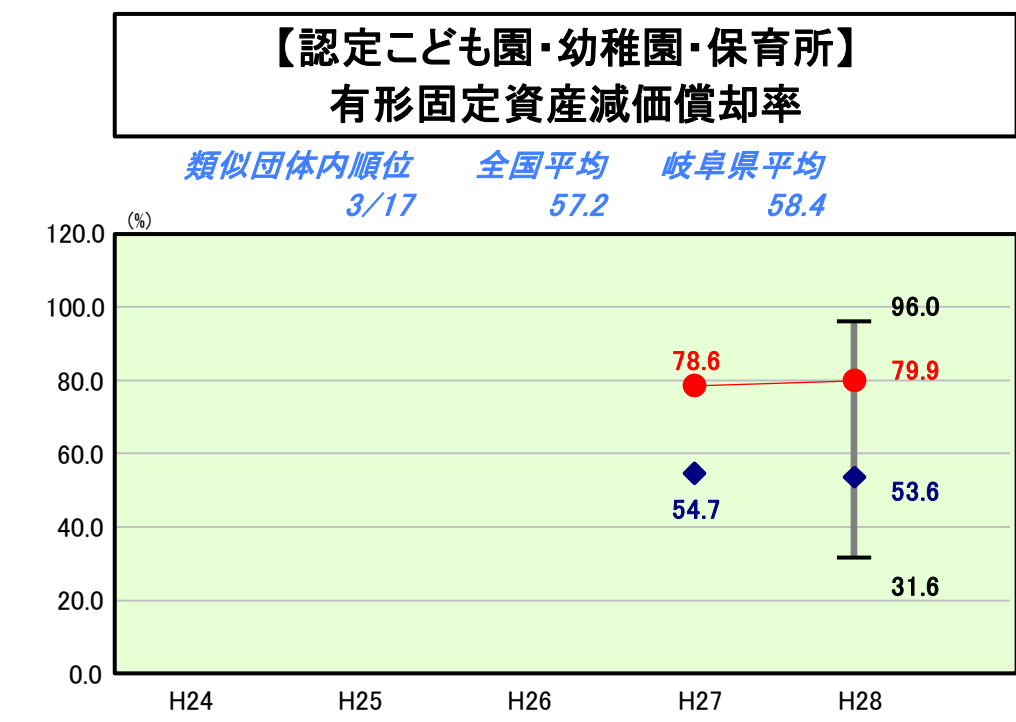
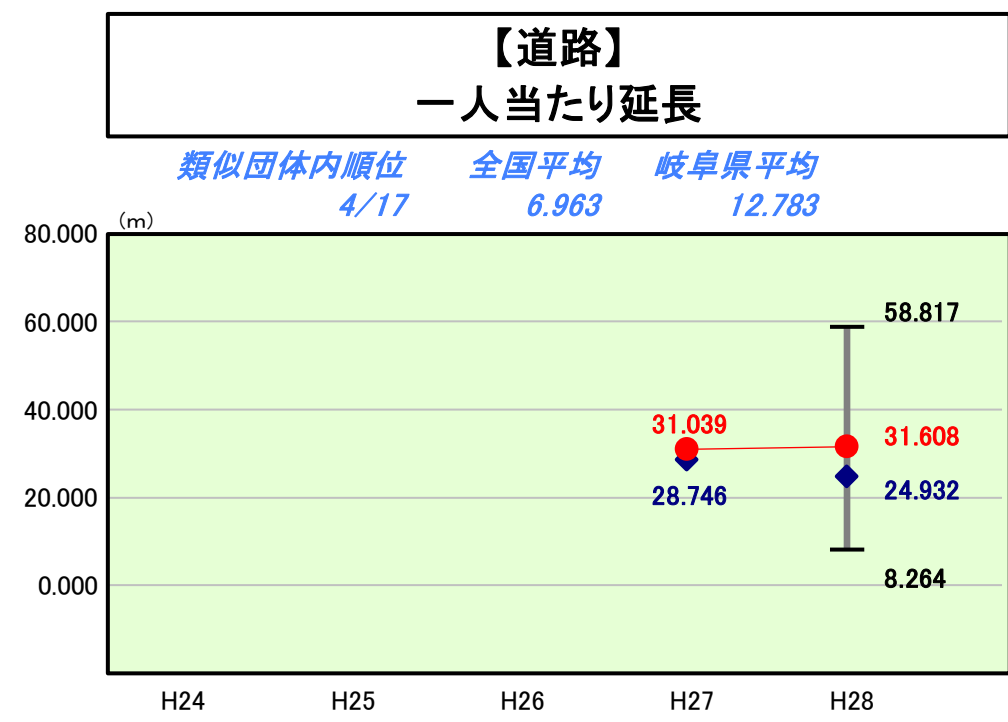
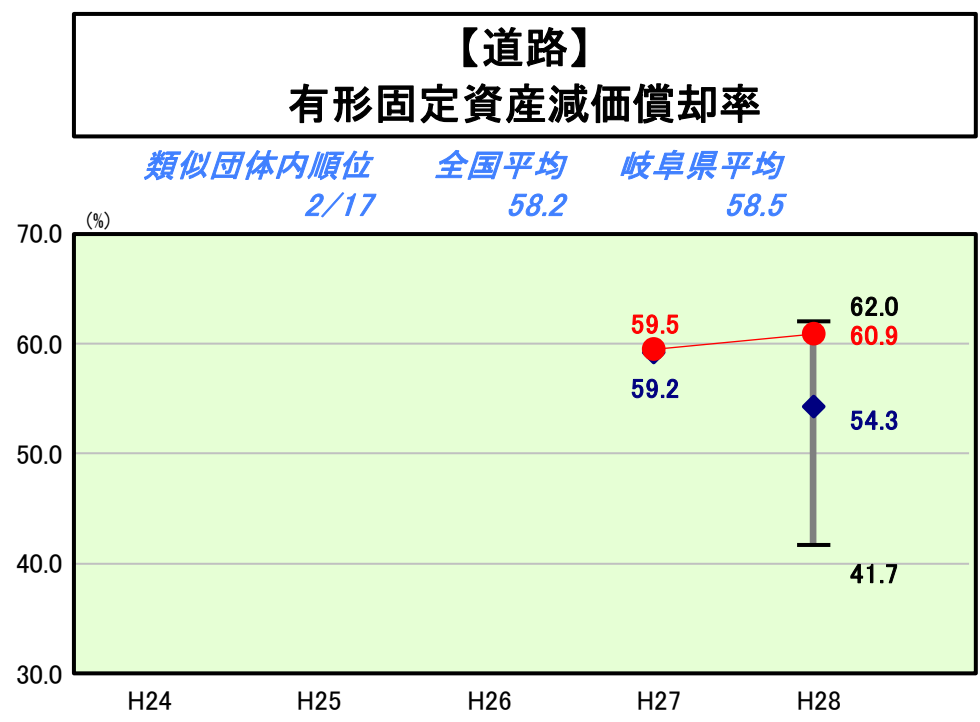
平成28年度

岐阜県海津市

人	35,697	人 (H29. 1. 1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	35,118	人 (H29. 1. 1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率
面積	112.03	km ²	実	公	債	費	比	率	11.0	%
歳入総額	16,189,364	千円	将	来	負	担	比	率	61.4	%
歳出総額	15,561,156	千円	市	町	村	類	型		H24	I→O
実質収支	617,816	千円	(	年	度	毎	)		H27	I→O
標準財政規模	10,409,821	千円							H28	I→1
地方債現在高	18,567,348	千円								



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

・道路、認定こども園・幼稚園・保育所の類型で、類似団体平均を上回っている。道路については平成28年度に策定した道路橋梁維持管理計画に基づき、従来の事後的修繕から予防的修繕へと転換を図り老朽化に対応していく。認定こども園・幼稚園・保育所については、公共施設等総合管理計画に基づき未利用施設の除却を進めていく。

・公営住宅については、類似団体平均を下回っているものの建設から40年を超えるものもあり、著しい老朽化住宅は廃止・取り壊しを進めていく。

・学校施設は、将来の少子化の動向に注視しつつ学校規模の適正化、統廃合を検討していく。

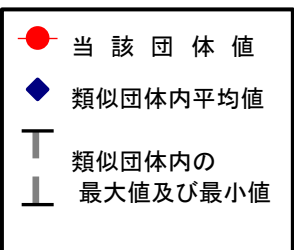
・公民館については、類似団体平均を下回っているものの老朽化している施設もあり、地域性、必要性を踏まえ、周辺施設との集約化・多機能化、用途転用等を検討していく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

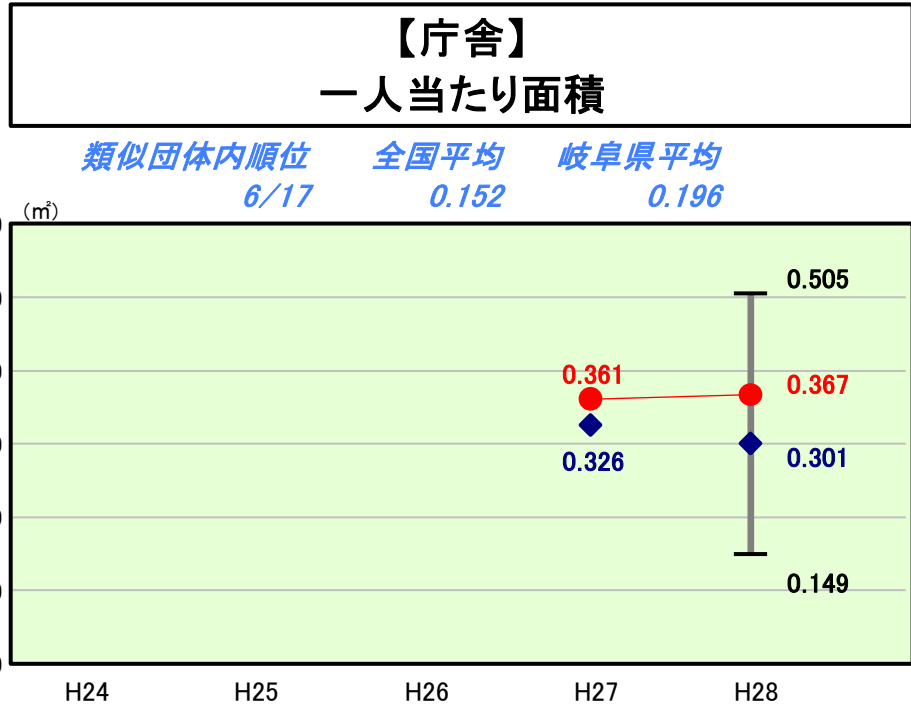
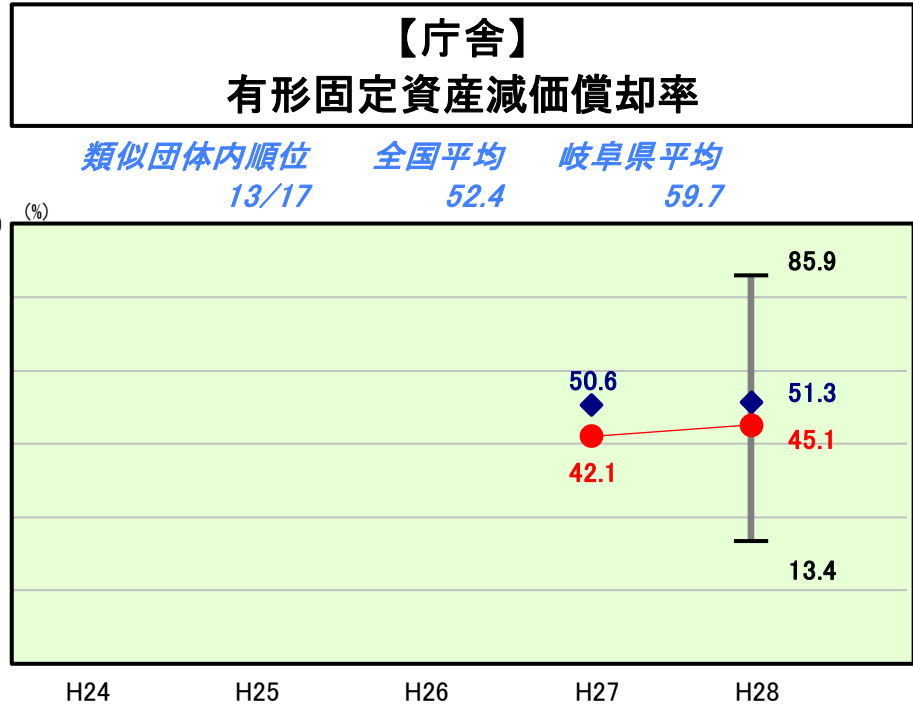
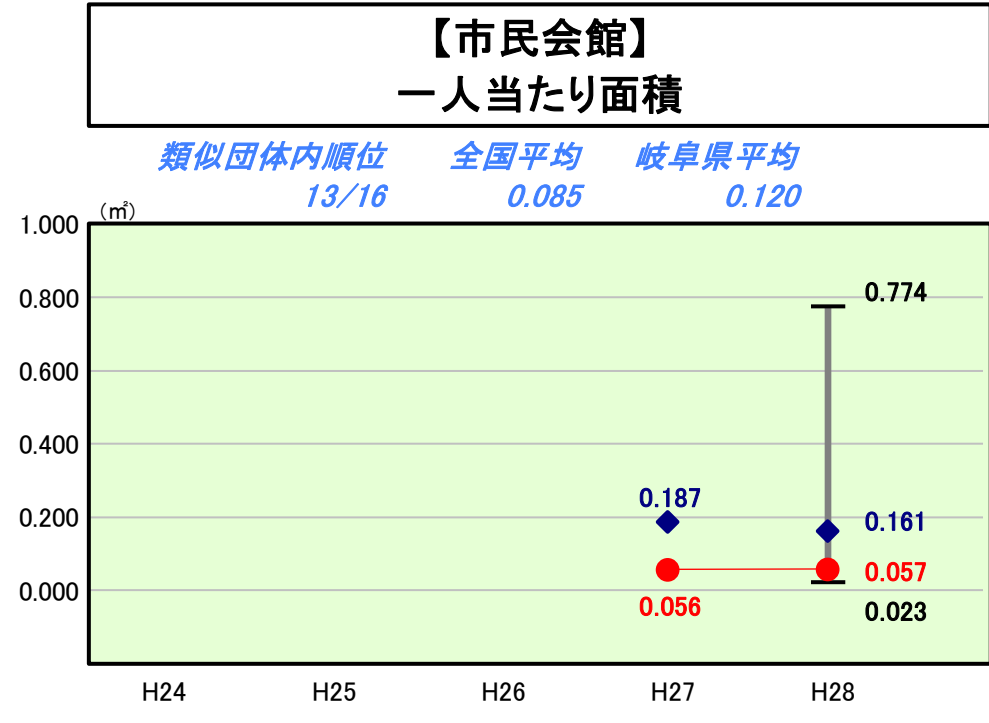
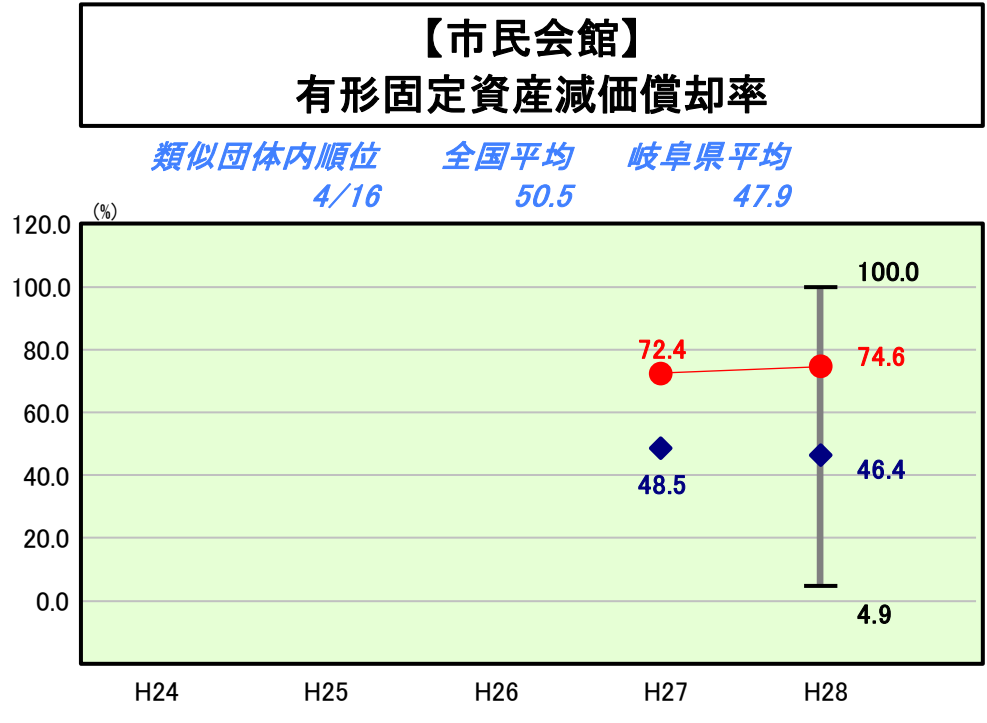
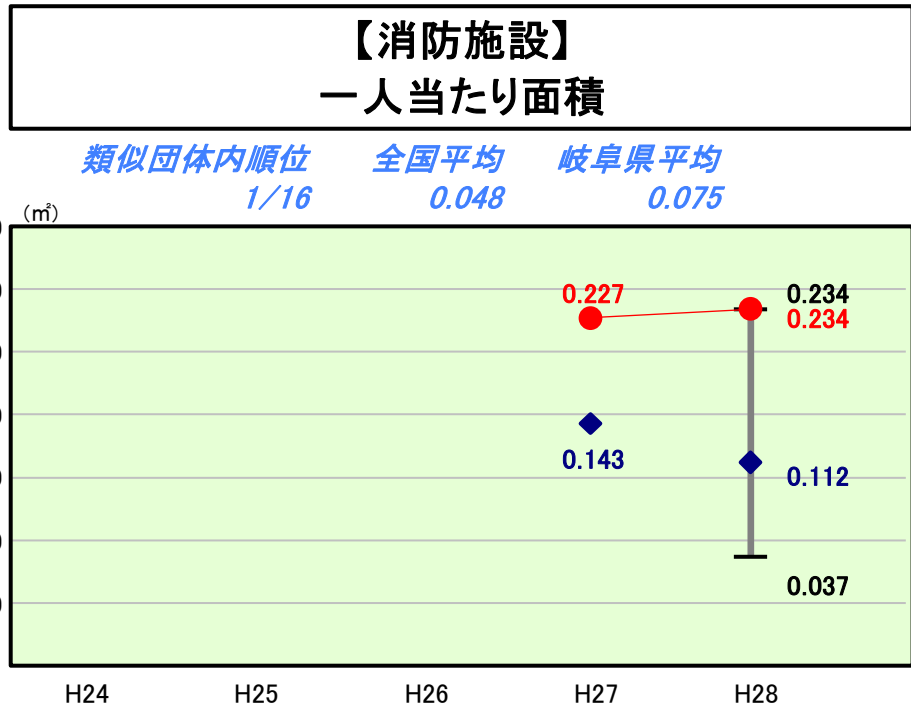
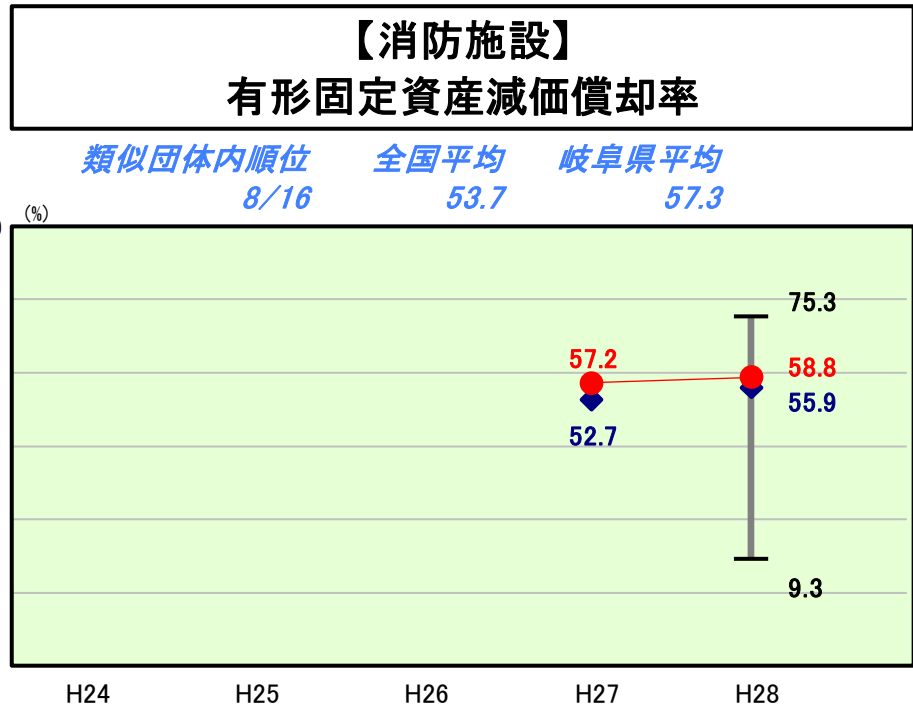
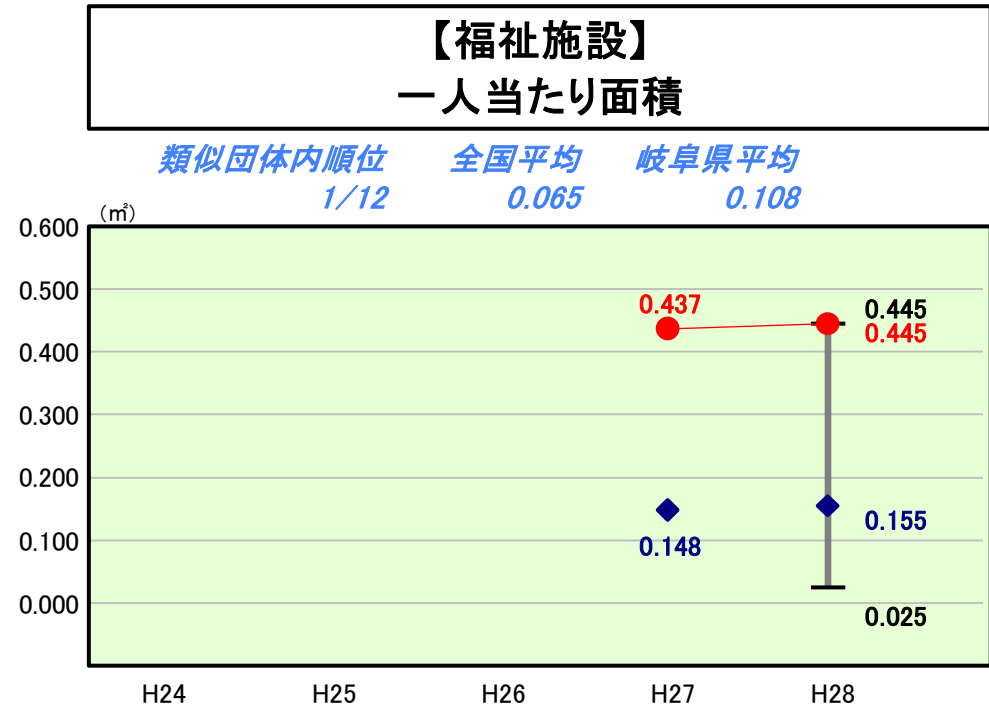
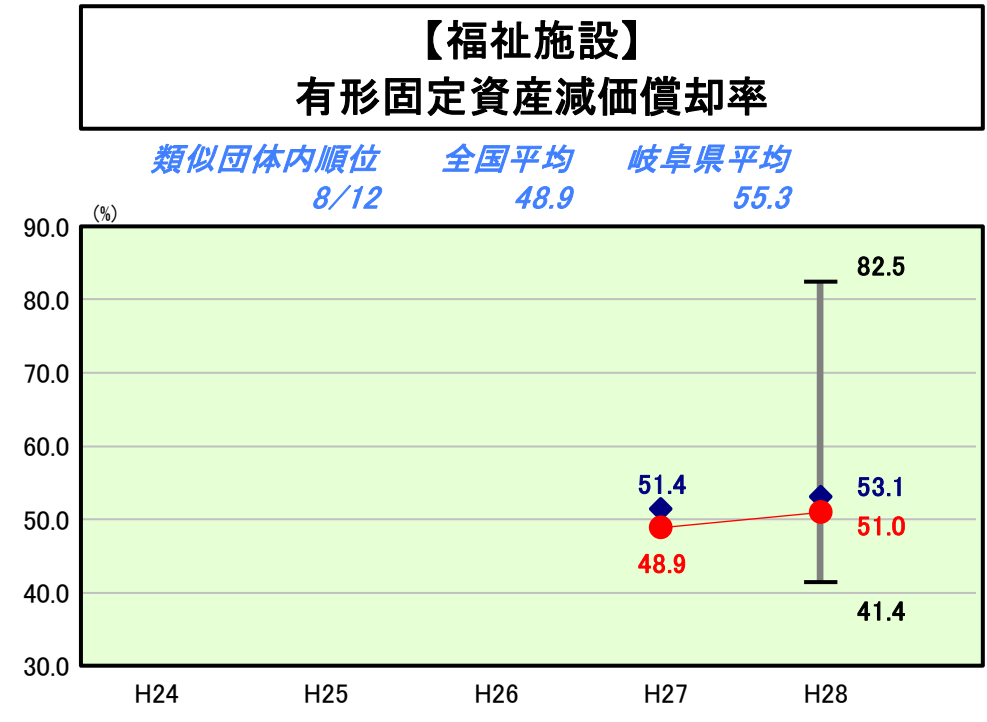
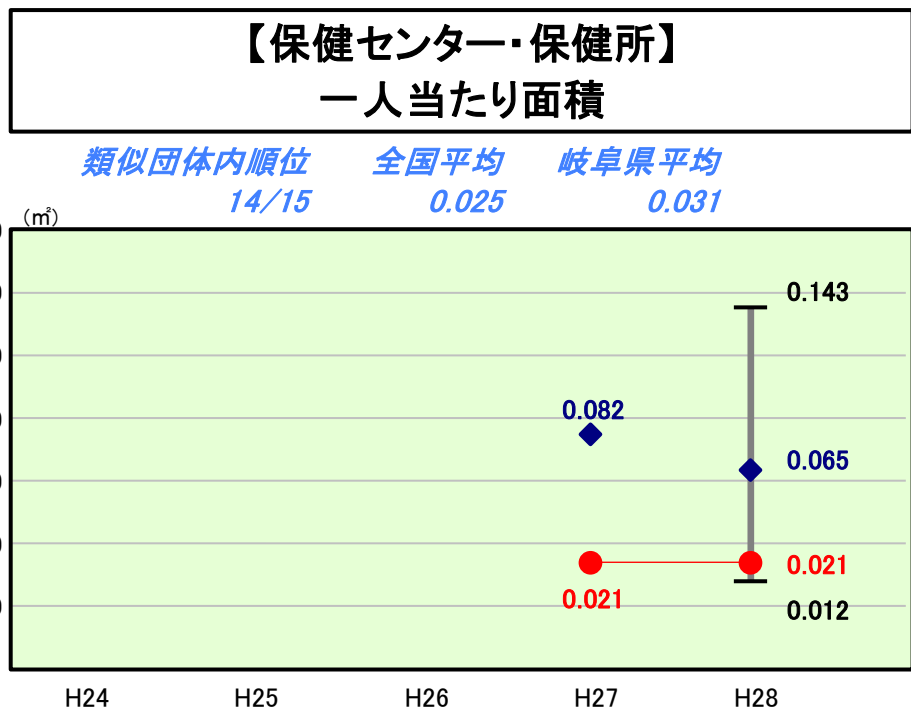
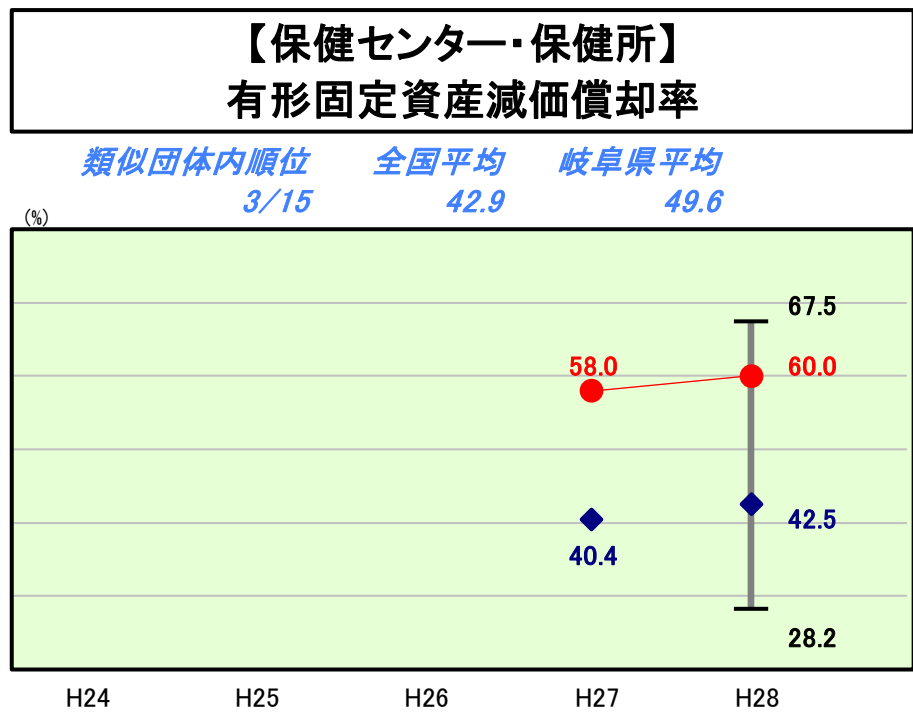
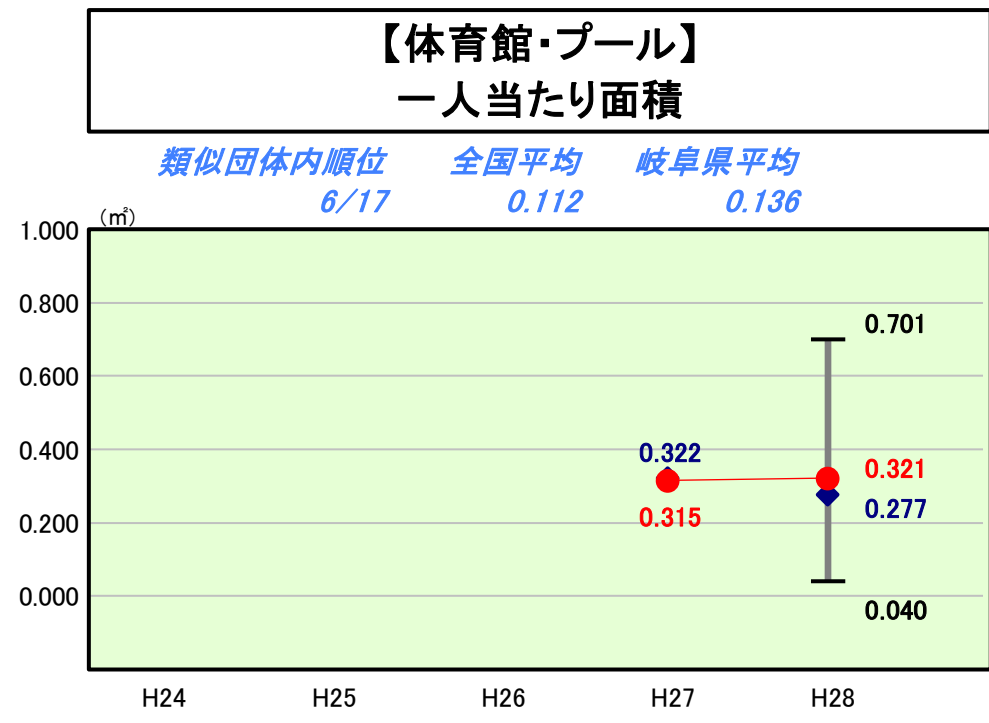
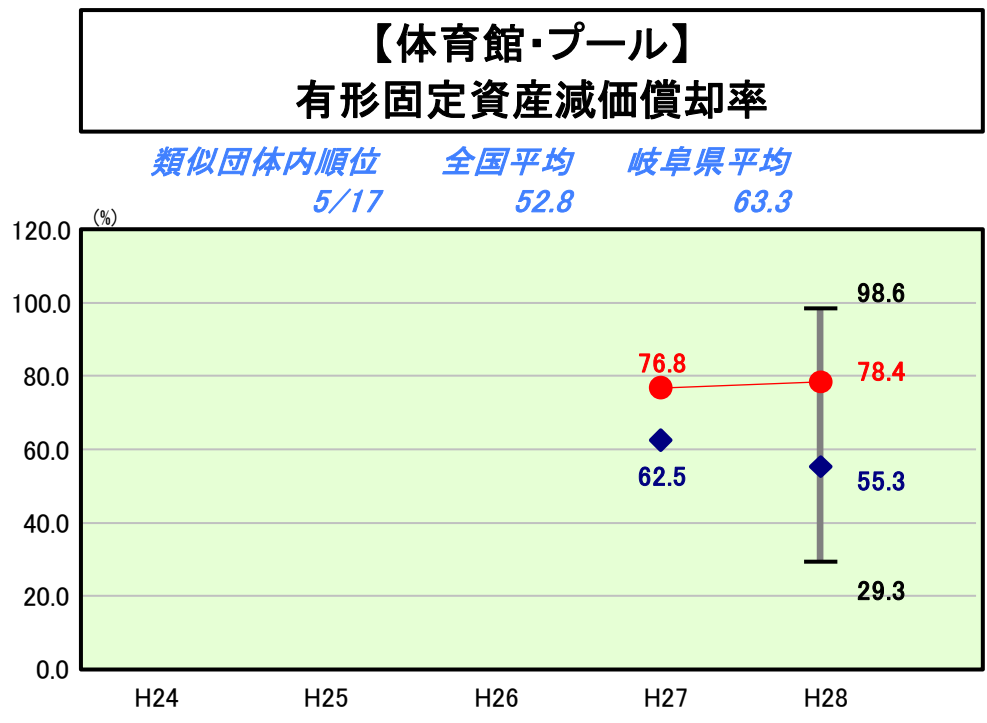
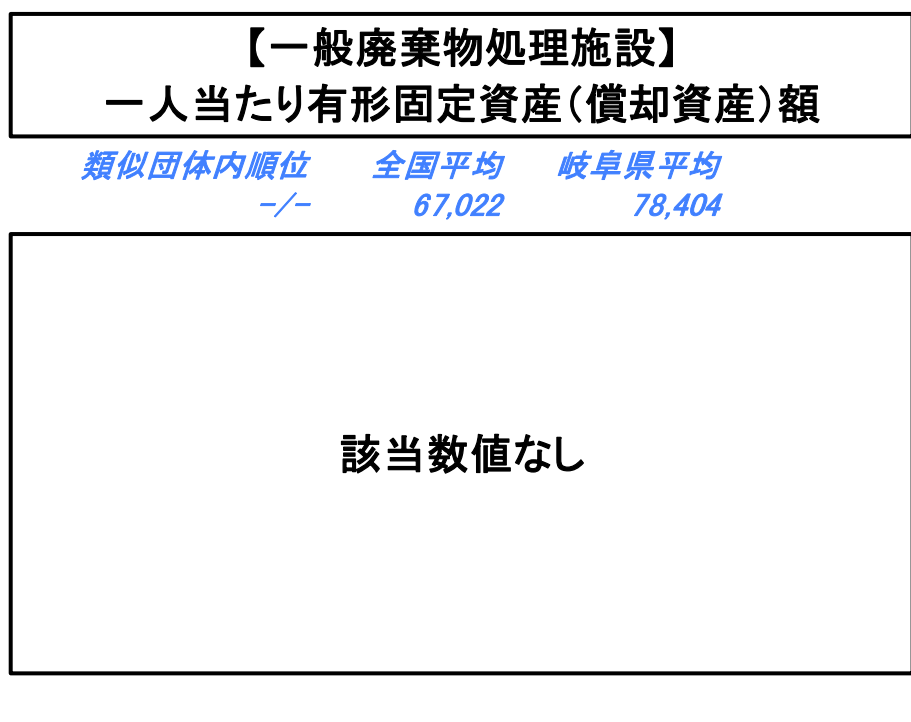
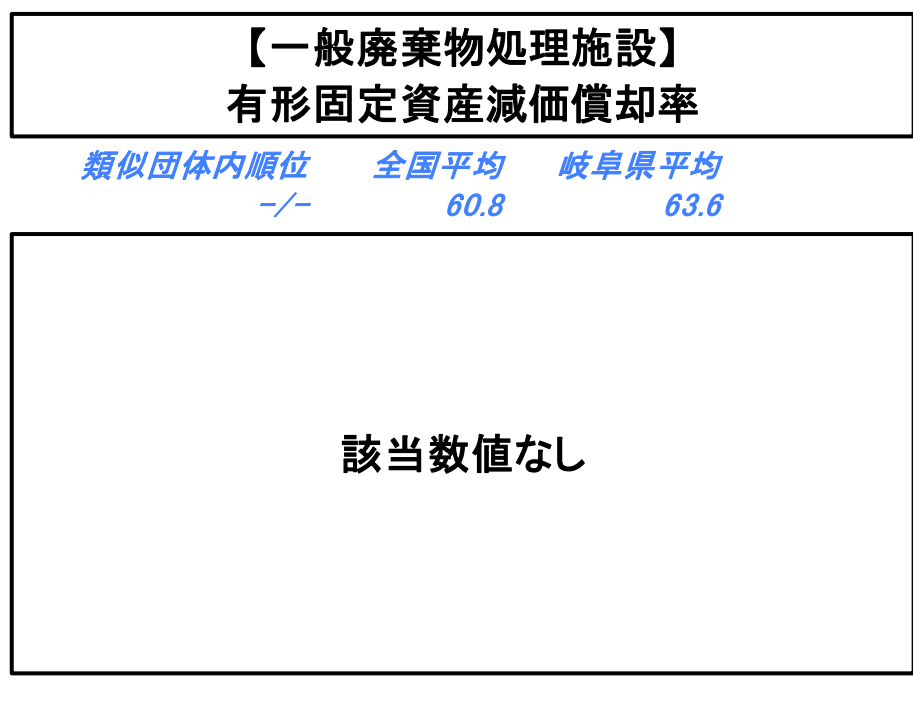
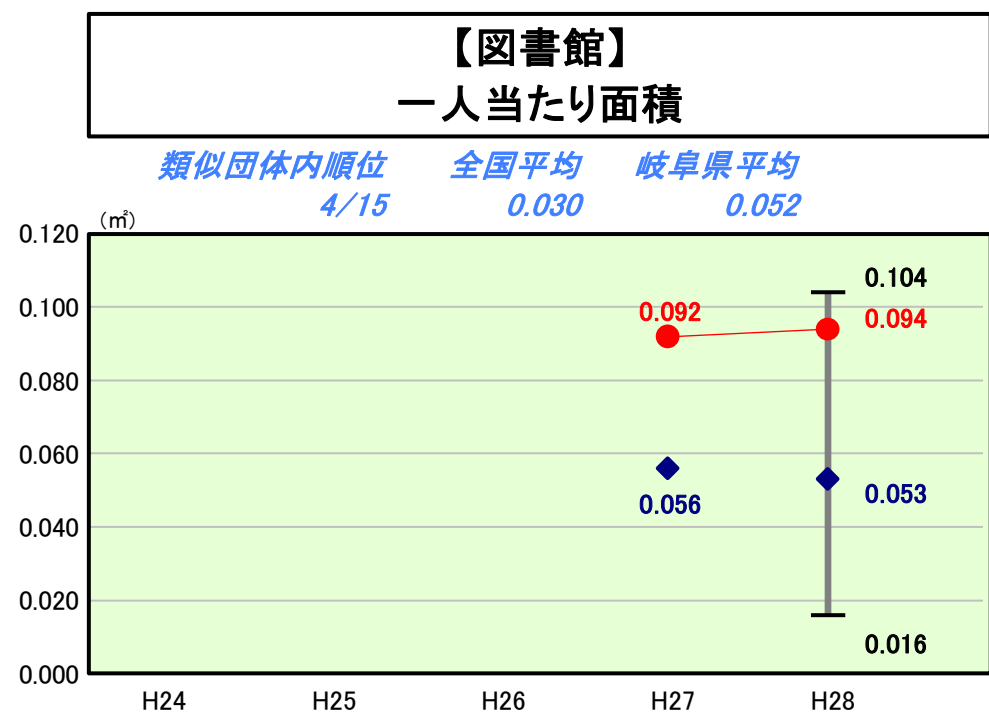
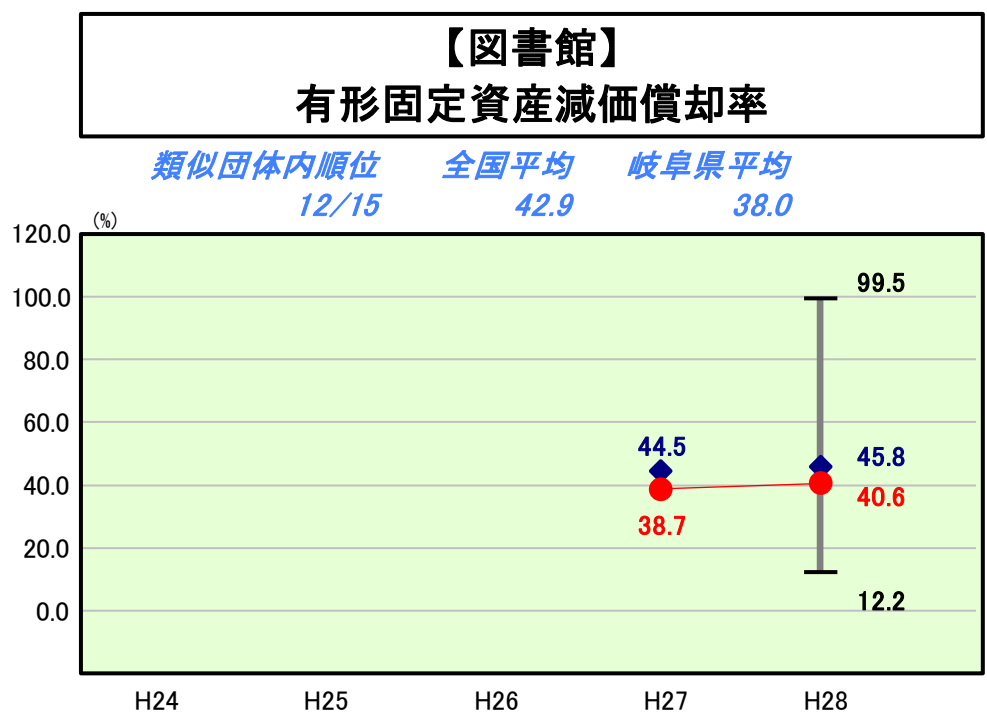
平成28年度

岐阜県海津市

人	35,697	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	35,118	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	112.03	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.0	%
歳入総額	16,189,364	千円	将 来 負 担 比 率	61.4	%
歳出総額	15,561,156	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実 質 収 支	617,816	千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,409,821	千円			
地方債現在高	18,567,348	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

・有形固定資産の減価償却率で特に比率が高くなっているのは、体育館・プールと市民会館で、プールについては平成24、26年度に大規模改修を行っており老朽化対策に取り組んでいる。市民会館については、統廃合を検討していく。

・庁舎については、平成25年度に新庁舎を建設、既存庁舎についても平成26年度に耐震化を行っており類似団体平均より低くなっている。

・福祉施設、消防施設の一人当たり面積は、旧町単位で整備した施設をそのまま引き継いでいるため、類似団体内順位で最も高い数値になっている。